

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月5日

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 中川 祐子

【電話番号】 03 - 4530 - 7409

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 ステート・ストリート日本株式インデックス・
オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

収益分配金の再投資を行う場合は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額とは、信託財産の純資産総額を受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

< 照会先 >

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

（５）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2019年6月6日から2020年6月5日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細については、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の<照会先>までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします（前記「(8)申込取扱場所」をご参照ください。）。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MA（マルチアセット）ファンドシリーズ の一つであり、日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的に日本の株式市場（TOPIX（東証株価指数配当込み））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

MA（マルチアセット）ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行う委託会社におけるインデックス型商品等の総称です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本		

債券	年4回	北米	ファミリーファンド	日経 225
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
		アジア		TOPIX
	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ		その他
資産複合		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変動型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式市場に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。
- 3 TOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
※TOPIX(東証株価指数配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している株式全銘柄で構成される株価指数で、配当を考慮したものであり、当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

投資対象とするマザーファンドの概要

日本株式インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、TOPIX(東証株価指数配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場されている株式
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。 ・ 株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数配当込み)

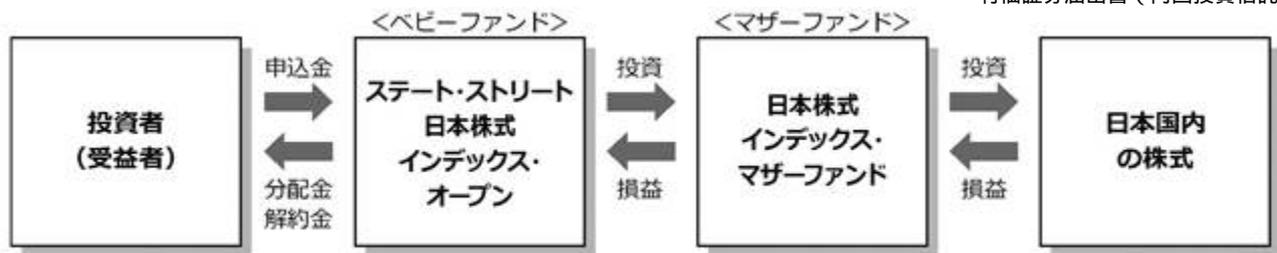
- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ② 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦ 株式会社東京証券取引所は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 上記に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年5月9日 信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。

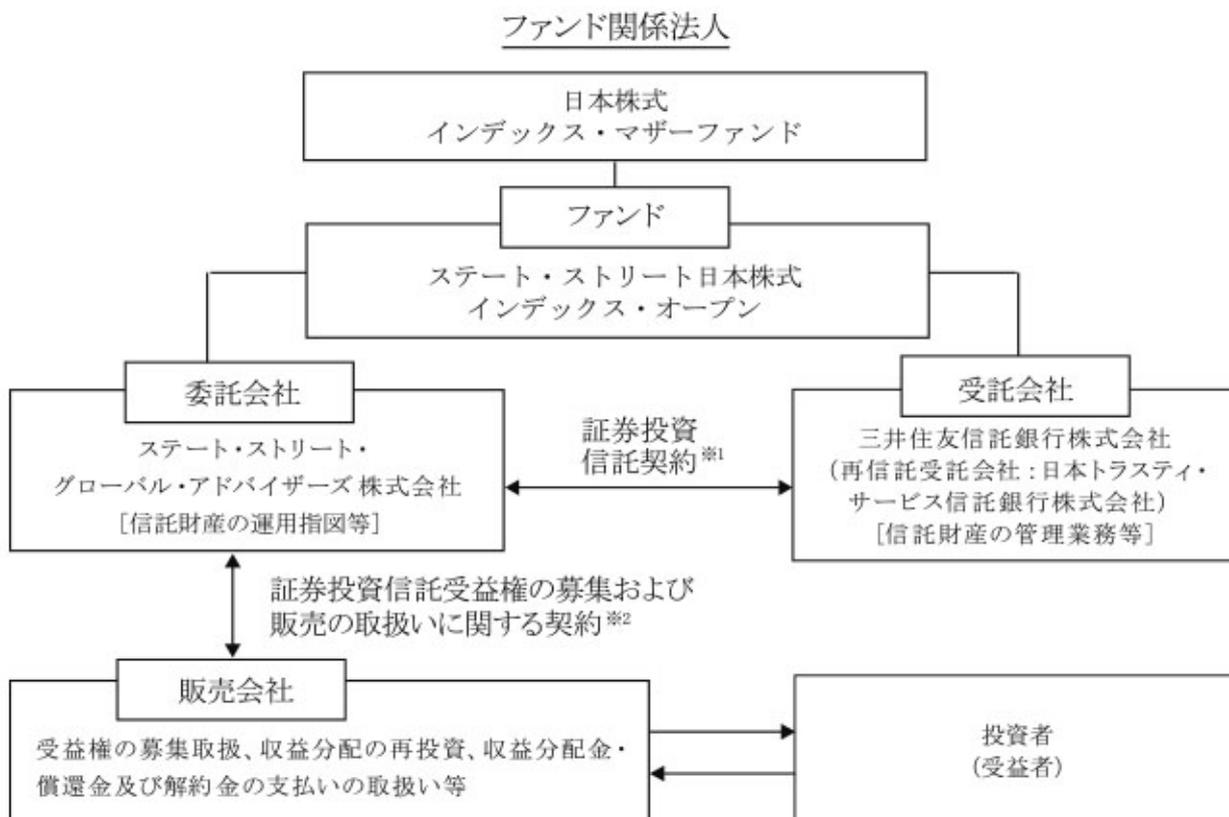


マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）
委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。
- 3) 販売会社
販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。



1 証券投資信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。なお、ファンドは、委

託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

委託会社の概況（本書提出日現在）

1) 資本金の額

3億1千万円

2) 沿革

1998年 2月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
1998年 3月31日	投資顧問業の登録
1998年 8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
1998年 9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
2007年 9月30日	金融商品取引業者の登録
2008年 7月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

当ファンドは、マザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持するものとし、株式への実質的投資割合は、原則として信託財産総額の50%超（非株式割合は50%以下）を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）の3)4)5)に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

信託財産の効率的な運用に資するため等、運用上必要と認めるときには、委託会社もしくは委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等を含みます。）が設定または運用する国内投資信託証券等に投資する場合があります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します（信託約款第15条第1項）。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から11)までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で19)の有価証券の性質を有するもの
- 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
- 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。

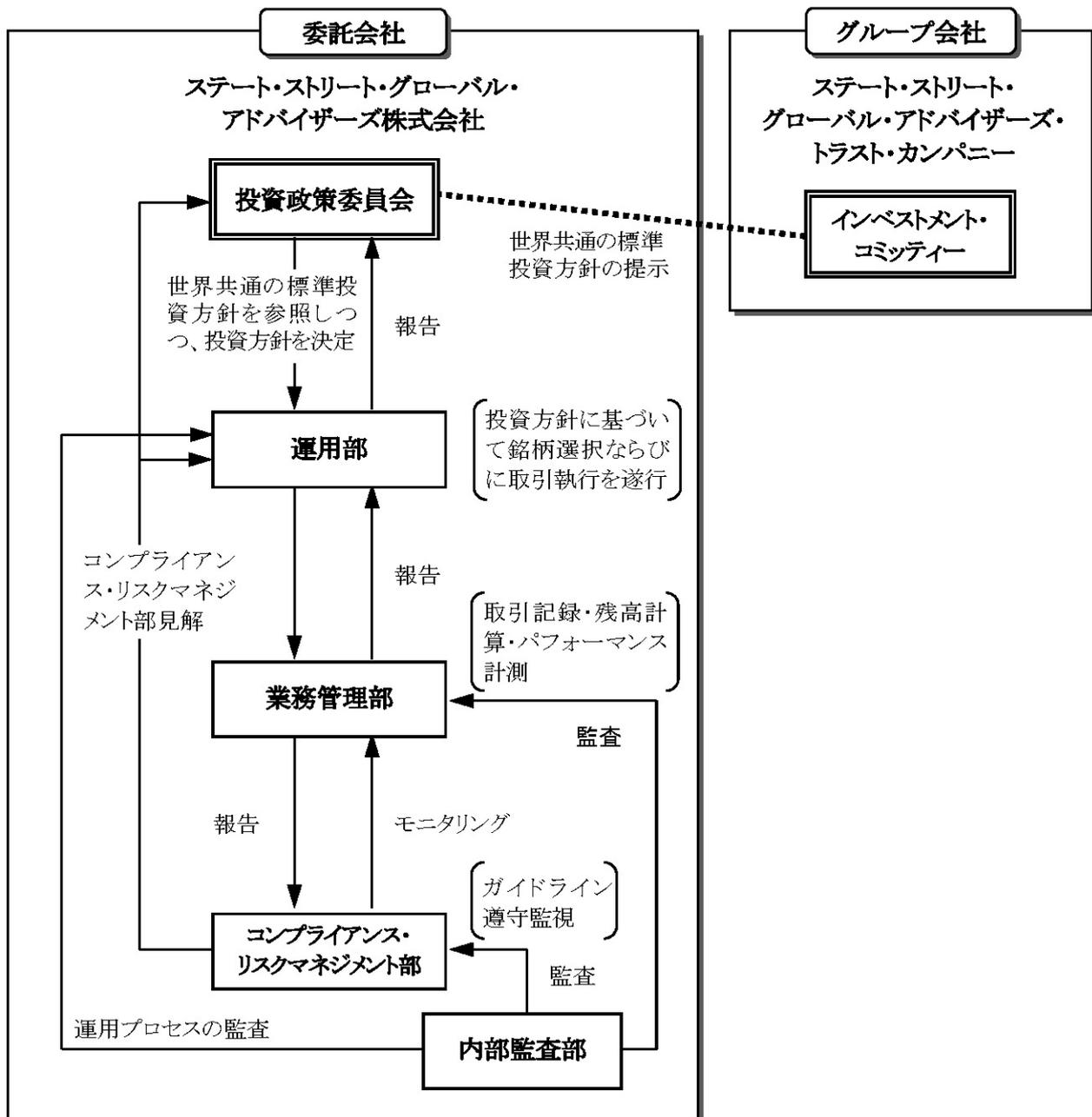
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券)を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。以下同じ。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。(信託約款第15条第4項)

上記 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(信託約款第15条第5項)

(3) 【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。運用モデル/プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部責任者、コンプライアンス責任者等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

（信託約款「運用の基本方針」中「収益分配方針」）

毎決算時（原則として3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等全額とします。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 収益分配金に関する留意事項 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 原則として、外貨建資産への実質投資は行いません（外貨建資産割合は0%）。
- 4) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) デリバティブ取引は、後記 の3)4)5)の範囲で行います。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信託約款上のその他の投資制限

- 1) 投資する株式等の範囲(信託約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とし

ます。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

2) 信用取引の指図範囲(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の信用取引の指図にあたっては、当該売り付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- (d) 上記(b)においてマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売り付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) 委託会社は、上記(a)の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

3) 先物取引等の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

4) スワップ取引の運用指図(信託約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の

総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 5) 金利先渡取引の運用指図(信託約款第22条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 6) デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第23条)
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 7) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
 - (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 8) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第25条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 9) 公社債の借入れ(信託約款第26条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - (d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- 2) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

（1）投資方針

この投資信託は、中長期的な観点から、TOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

日本の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（2）投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
 - (b) デリバティブ取引に係る権利
 - (c) 金銭債権
 - (d) 約束手形
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 13) 投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1) の証券または証書、15) の証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券、15) の証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、12) の証券および13) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

信用取引の指図は、信託約款第15条の範囲で行います。

有価証券先物取引等は、信託約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款第18条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

株価変動リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為

替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。したがって、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する株式の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

パッシブ運用のリスク

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネージャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

マザーファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

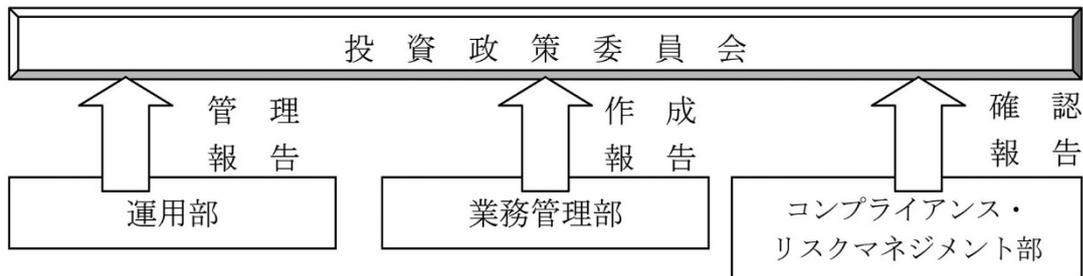
ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスク管理体制



運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは信託約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。

業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。

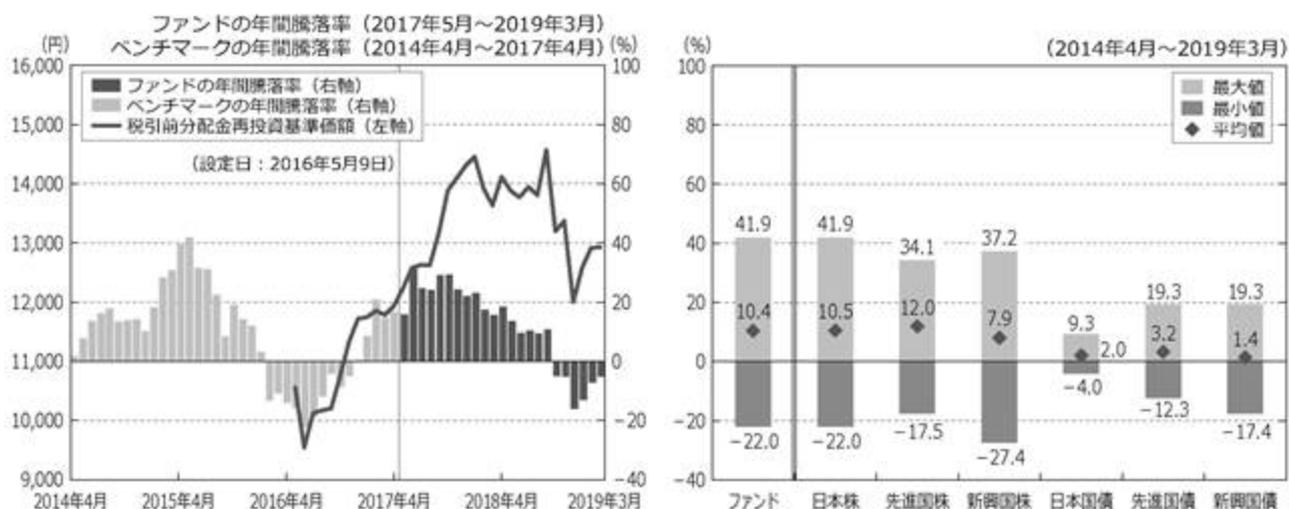
投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報> 代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

<ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移> <ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率(ベンチマークの年間騰落率を含みます。)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率(2014年4月～2017年4月)を含みます。
- ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
- ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。

※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

ただし、換金時に信託財産留保額（換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.1836%*（税抜0.17%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%に引き上げられる場合は、年率0.187%になります。

ファンドの信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに信託財産中から支払います。

< 信託報酬率の配分（税抜） >

支払先	信託報酬率（年率）	役務の内容
委託会社	0.13%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（注）マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額を、別途、信託財産から支払います。

消費税等相当額は、消費税および地方消費税に相当する金額です。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記（１）～（４）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資者に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用は可能です。）のいずれかを選択することもできます。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

< 注1 > 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2019年3月29日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,459,014,830	99.99
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		794,596	0.01
純資産総額		5,459,809,426	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

(2019年3月29日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	84,030,278,280	96.87
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,714,098,872	3.13
純資産総額		86,744,377,152	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年3月29日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス・マザーファンド		2,064,055,819	2.6598	5,490,004,093	2.6448	5,459,014,830	99.99
投資比率: 合計										99.99

(注1) 投資有価証券は1銘柄です。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	99.99
合計		99.99

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(2019年3月29日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量(株)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	410,400	6,608.00	2,711,923,200	6,487.00	2,662,264,800	3.07

2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	151,000	10,485.00	1,583,235,000	10,745.00	1,622,495,000	1.87
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	321,600	4,683.00	1,506,052,800	4,521.00	1,453,953,600	1.68
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,500,400	584.00	1,460,233,600	550.00	1,375,220,000	1.59
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	18,100	67,730.00	1,225,913,000	68,970.00	1,248,357,000	1.44
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	247,200	4,798.00	1,186,065,600	4,703.00	1,162,581,600	1.34
7	日本	株式	ソニー	電気機器	247,100	5,326.00	1,316,054,600	4,645.00	1,147,779,500	1.32
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	256,000	3,978.00	1,018,368,000	3,876.00	992,256,000	1.14
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	310,700	3,092.00	960,684,400	2,995.00	930,546,500	1.07
10	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	33,000	24,790.00	818,070,000	25,710.00	848,430,000	0.98
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,935,500	175.90	868,154,450	171.30	845,451,150	0.97
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	252,100	3,181.00	801,930,100	3,161.00	796,888,100	0.92
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	254,500	3,148.00	801,166,000	3,074.00	782,333,000	0.90
14	日本	株式	花王	化学	89,400	8,628.00	771,343,200	8,718.00	779,389,200	0.90
15	日本	株式	KDDI	情報・通信業	318,400	2,659.50	846,784,800	2,385.00	759,384,000	0.88
16	日本	株式	任天堂	その他製品	22,700	30,350.00	688,945,000	31,560.00	716,412,000	0.83
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	131,700	5,378.00	708,282,600	5,362.00	706,175,400	0.81
18	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	65,500	10,650.00	697,575,000	10,680.00	699,540,000	0.81
19	日本	株式	ファナック	電気機器	35,000	19,200.00	672,000,000	18,880.00	660,800,000	0.76
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	50,300	12,575.00	632,522,500	12,970.00	652,391,000	0.75
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	115,900	6,103.33	707,375,947	5,512.00	638,840,800	0.74
22	日本	株式	キヤノン	電気機器	198,200	3,183.00	630,870,600	3,213.00	636,816,600	0.73
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	152,000	4,716.00	716,832,000	4,176.00	634,752,000	0.73
24	日本	株式	日本電産	電気機器	44,300	13,690.00	606,467,000	14,025.00	621,307,500	0.72
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	165,800	3,320.00	550,456,000	3,585.00	594,393,000	0.69
26	日本	株式	信越化学工業	化学	63,600	9,420.00	599,112,000	9,280.00	590,208,000	0.68
27	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	213,400	2,803.00	598,160,200	2,745.00	585,783,000	0.68
28	日本	株式	資生堂	化学	73,200	7,725.00	565,470,000	7,987.00	584,648,400	0.67
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	339,500	1,768.50	600,405,750	1,658.50	563,060,750	0.65
30	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	228,800	2,567.50	587,444,000	2,451.50	560,903,200	0.65
投資比率：合計										30.97

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	12.60
	情報・通信業	8.01
	輸送用機器	7.54
	化学	7.15
	銀行業	5.90
	医薬品	5.72
	サービス業	4.85
	卸売業	4.81
	陸運業	4.80
	機械	4.77
	小売業	4.61
	食料品	4.22
	建設業	2.91
	不動産業	2.44
	保険業	2.12

精密機器	2.00
その他製品	1.99
電気・ガス業	1.88
その他金融業	1.10
鉄鋼	0.94
ガラス・土石製品	0.87
証券、商品先物取引業	0.76
非鉄金属	0.75
ゴム製品	0.75
繊維製品	0.62
石油・石炭製品	0.59
空運業	0.59
金属製品	0.55
パルプ・紙	0.29
鉱業	0.28
倉庫・運輸関連業	0.20
海運業	0.14
水産・農林業	0.12
小計	96.87
合計	96.87

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX(先物) (2019年6月限)	大阪取引所	買建	169	2,697,644,800	2,690,480,000	3.10

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。

(注2) 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

(注3) 先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年3月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの 純資産額(円)	
第1期	(2017年 3月 6日)	分配付:	1,118,764,958	分配付:	1.2006
		分配落:	1,116,901,209	分配落:	1.1986
第2期	(2018年 3月 5日)	分配付:	3,995,344,822	分配付:	1.3319
		分配落:	3,995,344,822	分配落:	1.3319
第3期	(2019年 3月 5日)	分配付:	5,341,336,327	分配付:	1.2988
		分配落:	5,341,336,327	分配落:	1.2988
2018年 3月末日		4,182,978,746		1.3612	
4月末日		4,426,082,906		1.4097	
5月末日		4,576,224,568		1.3864	

6月末日	4,732,897,964	1.3748
7月末日	5,295,475,991	1.3924
8月末日	5,428,296,134	1.3783
9月末日	5,786,761,765	1.4549
10月末日	5,143,758,888	1.3178
11月末日	5,362,122,092	1.3350
12月末日	4,905,786,975	1.1982
2019年 1月末日	5,092,939,855	1.2570
2月末日	5,308,445,367	1.2895
3月末日	5,459,809,426	1.2905

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	0.0020円
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	0.0000円
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	20.1%
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	11.1%
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2.5%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額(設定時は当初元本額)を控除した額を、前期末の分配落基準価額(同)で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	1,097,585,702	165,710,844	931,874,858
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	2,989,270,154	921,318,659	2,999,826,353
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2,748,295,843	1,635,702,002	4,112,420,194

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

（2019年3月29日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものです。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	12,905円
純資産総額	5,460百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期（2017年3月6日）	20円
第2期（2018年3月5日）	0円
第3期（2019年3月5日）	0円
設定来累計	20円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

（マザーファンドのデータを表示しています。）

＜銘柄別投資比率＞

国/地域名	種類	銘柄名	投資比率
1 日本	株式	トヨタ自動車	3.07%
2 日本	株式	ソフトバンクグループ	1.87%
3 日本	株式	武田薬品工業	1.68%
4 日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.59%
5 日本	株式	キーエンス	1.44%
6 日本	株式	日本電信電話	1.34%
7 日本	株式	ソニー	1.32%
8 日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	1.14%
9 日本	株式	本田技研工業	1.07%
10 日本	株式	東海旅客鉄道	0.98%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

＜業種別投資比率＞

業種	投資比率
1 電気機器	12.60%
2 情報・通信業	8.01%
3 輸送用機器	7.54%
4 化学	7.15%
5 銀行業	5.90%
6 医薬品	5.72%
7 サービス業	4.85%
8 卸売業	4.81%
9 陸運業	4.80%
10 機械	4.77%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10業種について記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2016年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2019年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から3月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 1) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。
- 2) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 3) 当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 4) 申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 5) 取得申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。基準価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 6) 取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。
- 7) 購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 8) 購入時手数料は前記「4 手数料及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。
- 9) 購入申込不可日はありません。
- 10) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受け取りを取消すことがあります。
- 11) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。
- 2) 当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 3) 解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 4) 解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。換金価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 5) 信託財産留保額は、上記4)の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。
上記金額は1口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。

- 6) 換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
- 7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 8) 換金申込不可日はありません。
- 9) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受け取りを取消することがあります。
- 10) 換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」)を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

*一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

(受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時)

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、後記(5)の1)2)3)5)の事由により信託が終了する場合があります。

(4) 【計算期間】

- 1) 当ファンドの計算期間は、毎年3月6日から翌年3月5日までとすることを原則とします。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記（5）の1）2）3）5）に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】**1) 信託契約の解約**

- (a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、上記（a）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c) 上記（b）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（c）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記（b）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 上記（b）から上記（d）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（b）から上記（d）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

2) 信託契約に関する監督官庁の命令

- (a) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (b) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記6）の規定にしたがいいます。

3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- (a) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (b) 上記（a）の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記6）の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

4) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- (b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- 5) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- (a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記6)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- (b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 6) 信託約款の変更等
- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本6)に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、上記(a)の事項(信託約款の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 上記(b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(c)において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 上記(b)から上記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 上記(a)から上記(f)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- 7) 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- この信託は、受益者が前記「2 換金(解約)手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記1)に規定する投資信託の解約または上記6)に規定する重大な約款の変更等を行う場合にお

いて、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

8) 運用報告書の交付

毎決算時（毎年3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（www.ssga.com/jp）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

9) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

10) 関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを使用することができます。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2018年3月6日から2019年3月5日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 (2018年 3月 5日現在)	第3期 (2019年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,766
コール・ローン	39,246,526	25,704,723
親投資信託受益証券	3,995,134,665	5,340,529,488
未収入金	13,280,000	21,010,000
流動資産合計	4,047,661,191	5,387,246,977
資産合計		
	4,047,661,191	5,387,246,977
負債の部		
流動負債		
未払解約金	49,228,714	40,883,761
未払受託者報酬	514,613	837,820
未払委託者報酬	2,401,453	3,909,770
未払利息	96	65
その他未払費用	171,493	279,234
流動負債合計	52,316,369	45,910,650
負債合計		
	52,316,369	45,910,650
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,999,826,353	1 4,112,420,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	995,518,469	1,228,916,133
(分配準備積立金)	88,185,433	157,116,635
元本等合計	3,995,344,822	5,341,336,327
純資産合計	3,995,344,822	5,341,336,327
負債純資産合計	4,047,661,191	5,387,246,977

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自 2017年 3月 7日 至 2018年 3月 5日	第3期 自 2018年 3月 6日 至 2019年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	96,825,056	163,545,177
営業収益合計	96,825,056	163,545,177
営業費用		
支払利息	10,424	18,796
受託者報酬	768,299	1,604,124
委託者報酬	3,585,271	7,485,811
その他費用	256,154	536,618
営業費用合計	4,620,148	9,645,349
営業利益又は営業損失（ ）	92,204,908	173,190,526
経常利益又は経常損失（ ）	92,204,908	173,190,526
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,204,908	173,190,526
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	65,052,813	18,847,885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	185,026,351	995,518,469
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,009,827,044	951,904,566
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,009,827,044	951,904,566
剰余金減少額又は欠損金増加額	226,487,021	564,164,261
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	226,487,021	564,164,261
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	995,518,469	1,228,916,133

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 (2018年 3月 5日現在)	第3期 (2019年 3月 5日現在)
1 期首元本額	931,874,858円	2,999,826,353円
期中追加設定元本額	2,989,270,154円	2,748,295,843円
期中一部解約元本額	921,318,659円	1,635,702,002円
2 受益権の総数	2,999,826,353口	4,112,420,194口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期 自 2017年 3月 7日 至 2018年 3月 5日	第3期 自 2018年 3月 6日 至 2019年 3月 5日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,948,260円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(907,333,036円)及び分配準備積立金(52,237,173円)より分配対象収益は995,518,469円(1万口当たり3,318円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,562,778円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,071,799,498円)及び分配準備積立金(57,553,857円)より分配対象収益は1,228,916,133円(1万口当たり2,988円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
----------------	---

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 (2018年 3月 5日現在)	第3期 (2019年 3月 5日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	<p>貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。</p>	<p>同左</p>
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	第2期 （2018年 3月 5日現在）	第3期 （2019年 3月 5日現在）
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	80,084,569	139,932,303
合計	80,084,569	139,932,303

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期 （2018年 3月 5日現在）	第3期 （2019年 3月 5日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3319円 （13,319円）	1.2988円 （12,988円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	日本株式インデックス・マザー ファンド	2,006,510,929	5,340,529,488	
合計		2,006,510,929	5,340,529,488	

（注）親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本株式インデックス・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(2018年 3月 5日現在)	(2019年 3月 5日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			283,478
コール・ローン		4,548,427,026	2,634,267,426
株式		109,595,743,890	85,998,972,920
新株予約権証券		1,362,000	
派生商品評価勘定			859,264
未収入金		28,597,000	51,305,400
未収配当金		161,243,690	155,454,573
差入委託証拠金		129,285,000	80,445,000
前払金		86,890,000	
流動資産合計		114,551,548,606	88,921,588,061
資産合計		114,551,548,606	88,921,588,061
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,221,088	4,943,304
前受金			47,394,000
未払金		112,368,416	
未払解約金		1,103,450,000	56,199,100
未払利息		11,156	6,719
その他未払費用		3,774	3,538
流動負債合計		1,219,054,434	108,546,661
負債合計		1,219,054,434	108,546,661
純資産の部			
元本等			
元本	1	41,607,622,972	33,368,916,556
剰余金			
剰余金又は欠損金()		71,724,871,200	55,444,124,844
元本等合計		113,332,494,172	88,813,041,400
純資産合計		113,332,494,172	88,813,041,400
負債純資産合計		114,551,548,606	88,921,588,061

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

--	--

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（2018年 3月 5日現在）	（2019年 3月 5日現在）
1 期首元本額	49,365,479,260円	41,607,622,972円
期中追加設定元本額	29,218,684,027円	10,266,030,732円
期中一部解約元本額	36,976,540,315円	18,504,737,148円
元本の内訳		
ファンド名		
AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）	74,134,605円	81,664,824円
日本株式インデックス・ファンド（年金1）＜適格機関投資家限定＞	943,655,119円	856,839,487円
バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	5,431,895円	3,944,582円
バランスファンドVA30B＜適格機関投資家限定＞	191,063,227円	131,153,541円
バランスファンドVA40A＜適格機関投資家限定＞	170,503円	121,013円
バランスファンドVA40B＜適格機関投資家限定＞	7,305,033円	4,426,507円
バランスファンドVA50A＜適格機関投資家限定＞	11,923,455円	11,284,435円
バランスファンドVA50B＜適格機関投資家限定＞	7,708,635,171円	7,225,591,532円
日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞	467,837,361円	676,975,740円
バランスファンドVA50C＜適格機関投資家限定＞	10,336,632円	6,576,413円
バランスファンドVA25A＜適格機関投資家限定＞	1,319,995,375円	1,248,704,574円
バランスファンドVA37.5A＜適格機関投資家限定＞	807,503,418円	796,457,295円

バランスファンドVA75A < 適格機関投資家限定 >	65,726,532円	56,116,211円
日本株式インデックス・ファンドM < 適格機関投資家限定 >	106,871,698円	216,914,215円
日本株式インデックス・ファンドS < 適格機関投資家限定 >	13,647,850,477円	7,342,368,246円
4資産バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	86,262,248円	62,305,758円
4資産バランス40VA < 適格機関投資家限定 >	1,064,281,067円	810,307,850円
4資産バランス30VA < 適格機関投資家限定 >	298,742,096円	214,883,777円
バランスファンドVA35A < 適格機関投資家限定 >	2,229,424,434円	2,053,652,877円
バランスファンドVA40C < 適格機関投資家限定 >	127,916,010円	61,219,790円
世界4資産バランスVA45 < 適格機関投資家限定 >	763,037,129円	159,458,215円
日本株式インデックス・ファンドFOF < 適格機関投資家限定 >	4,948,153,426円	4,801,238,164円
グローバル4資産30VA < 適格機関投資家限定 >	17,060,097円	17,668,545円
グローバル4資産45VA < 適格機関投資家限定 >	19,075,109円	19,453,793円
4資産バランス30VA2 < 適格機関投資家限定 >	9,609,133円	8,446,209円
バランスファンドVA25B < 適格機関投資家限定 >	584,689,962円	570,465,611円
バランスファンドVA20A < 適格機関投資家限定 >	3,935,146円	3,329,710円
バランスファンドVA35B < 適格機関投資家限定 >	3,166,612円	3,332,868円
バランスファンドVA10A < 適格機関投資家限定 >	35,234,894円	38,762,912円
日本株式インデックス・ファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	1,712,727,073円	1,197,941,637円
4資産インデックスバランスVA20 < 適格機関投資家限定 >	361,622,249円	365,294,008円
世界分散ファンドVA25A < 適格機関投資家限定 >	1,680,143,441円	1,655,379,229円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル）年金 < 適格機関投資家限定 >	185,783,522円	87,285,437円
フレックス資産配分戦略ファンド < 適格機関投資家限定 >	147,992,931円	163,303,159円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル） < 適格機関投資家限定 >	54,604,672円	77,152,734円
ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン	1,466,750,373円	2,006,510,929円

グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	32,137,238円	1,039,453円
グローバルバランス４０ＶＡ２＜適格機関投資家限定＞	291,941,903円	285,630,467円
グローバルバランス４０ＶＡ３＜適格機関投資家限定＞	26,062,991円	23,221,746円
グローバルバランス５０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	7,133,885円	7,317,385円
ワールドバランスＶＡ０８０９＜適格機関投資家限定＞	60,396,426円	円
ワールドバランスＶＡ０９０２＜適格機関投資家限定＞	21,298,404円	15,175,678円
計	41,607,622,972円	33,368,916,556円
2 受益権の総数	41,607,622,972口	33,368,916,556口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用している株価指数先物取引があり、株価変動リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	(2018年 3月 5日現在)	(2019年 3月 5日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	(2018年 3月 5日現在)	(2019年 3月 5日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,867,559,051	3,937,840,557
新株予約権証券	1,362,000	
合計	3,868,921,051	3,937,840,557

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区 分	種 類	(2018年 3月 5日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX(先物)	2,616,120,000		2,613,000,000	3,120,000
	合 計	2,616,120,000		2,613,000,000	3,120,000

(単位：円)

区 分	種 類	(2019年 3月 5日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX(先物)	1,685,591,000		1,681,575,000	4,016,000
	合 計	1,685,591,000		1,681,575,000	4,016,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(2018年 3月 5日現在)	(2019年 3月 5日現在)
1口当たり純資産額	2.7238円	2.6616円
(1万口当たり純資産額)	(27,238円)	(26,616円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘 柄	株 数	評 価 額		備 考
		単 価 (円)	金 額 (円)	
いすゞ自動車	116,900	1,547.00	180,844,300	
極洋	1,700	3,020.00	5,134,000	
日本水産	47,200	776.00	36,627,200	
マルハニチロ	7,200	3,745.00	26,964,000	

ハウスイ	600	864.00	518,400
カネコ種苗	1,400	1,368.00	1,915,200
サカタのタネ	6,300	3,880.00	24,444,000
ホクト	4,300	1,990.00	8,557,000
ホクリヨウ	700	653.00	457,100
ヒノキヤグループ	1,200	2,435.00	2,922,000
ショーボンドホールディングス	3,600	8,000.00	28,800,000
ミライト・ホールディングス	14,500	1,697.00	24,606,500
タマホーム	3,100	1,074.00	3,329,400
サンヨーホームズ	600	878.00	526,800
日本アクア	1,400	593.00	830,200
ファーストコーポレーション	1,000	837.00	837,000
ベステラ	600	1,334.00	800,400
TATERU	4,200	257.00	1,079,400
スペースバリューホールディングス	6,100	849.00	5,178,900
住石ホールディングス	11,700	104.00	1,216,800
日鉄鉱業	1,200	4,555.00	5,466,000
三井松島ホールディングス	2,300	1,417.00	3,259,100
国際石油開発帝石	201,600	1,083.00	218,332,800
石油資源開発	6,700	2,371.00	15,885,700
K&Oエナジーグループ	2,700	1,523.00	4,112,100
ダイセキ環境ソリューション	1,200	638.00	765,600
第一カッター興業	500	1,792.00	896,000
安藤・間	32,000	780.00	24,960,000
東急建設	14,600	921.00	13,446,600
コムシスホールディングス	17,800	3,025.00	53,845,000
ミサワホーム	3,800	782.00	2,971,600
ビーアールホールディングス	3,800	348.00	1,322,400
高松コンストラクショングループ	2,700	2,729.00	7,368,300
東建コーポレーション	1,600	7,050.00	11,280,000
ソネック	700	724.00	506,800
ヤマウラ	1,800	1,003.00	1,805,400
大成建設	41,300	5,310.00	219,303,000
大林組	124,300	1,120.00	139,216,000
清水建設	126,800	990.00	125,532,000
飛鳥建設	3,800	1,482.00	5,631,600
長谷工コーポレーション	51,800	1,432.00	74,177,600
松井建設	4,500	730.00	3,285,000
銭高組	600	5,270.00	3,162,000
鹿島建設	97,100	1,662.00	161,380,200
不動テトラ	3,200	1,613.00	5,161,600
大末建設	1,600	956.00	1,529,600
鉄建建設	2,600	2,726.00	7,087,600
西松建設	8,900	2,563.00	22,810,700
三井住友建設	30,700	746.00	22,902,200
大豊建設	3,100	3,160.00	9,796,000
前田建設工業	29,900	1,155.00	34,534,500
佐田建設	2,600	382.00	993,200
ナカノフドー建設	3,500	507.00	1,774,500

奥村組	7,000	3,430.00	24,010,000
東鉄工業	5,100	2,985.00	15,223,500
イチケン	800	1,941.00	1,552,800
富士ピー・エス	1,300	474.00	616,200
浅沼組	1,500	2,698.00	4,047,000
戸田建設	48,800	707.00	34,501,600
熊谷組	5,900	3,580.00	21,122,000
青木あすなる建設	2,000	1,004.00	2,008,000
北野建設	900	3,130.00	2,817,000
植木組	500	2,308.00	1,154,000
矢作建設工業	5,600	780.00	4,368,000
ピーエス三菱	4,900	634.00	3,106,600
日本ハウスホールディングス	7,900	458.00	3,618,200
大東建託	14,800	15,300.00	226,440,000
新日本建設	5,000	994.00	4,970,000
N I P P O	9,800	2,157.00	21,138,600
東亜道路工業	900	3,035.00	2,731,500
前田道路	13,300	2,153.00	28,634,900
日本道路	1,100	6,600.00	7,260,000
東亜建設工業	3,400	1,635.00	5,559,000
若築建設	2,500	1,502.00	3,755,000
東洋建設	13,200	458.00	6,045,600
五洋建設	49,900	559.00	27,894,100
世紀東急工業	5,500	638.00	3,509,000
福田組	1,400	4,420.00	6,188,000
日本ドライケミカル	800	1,203.00	962,400
住友林業	30,000	1,451.00	43,530,000
日本基礎技術	5,200	372.00	1,934,400
巴コーポレーション	5,600	377.00	2,111,200
大和ハウス工業	114,800	3,450.00	396,060,000
ライト工業	8,200	1,550.00	12,710,000
積水ハウス	126,900	1,683.50	213,636,150
日特建設	3,500	619.00	2,166,500
北陸電気工事	2,300	907.00	2,086,100
ユアテック	5,800	870.00	5,046,000
四電工	600	2,702.00	1,621,200
中電工	5,500	2,311.00	12,710,500
関電工	16,900	1,014.00	17,136,600
きんでん	27,900	1,795.00	50,080,500
東京エネシス	4,700	950.00	4,465,000
トーエネック	1,300	3,160.00	4,108,000
住友電設	3,300	1,922.00	6,342,600
日本電設工業	6,500	2,297.00	14,930,500
協和エクシオ	15,900	3,010.00	47,859,000
新日本空調	3,200	1,918.00	6,137,600
日本工営	2,400	2,320.00	5,568,000
九電工	8,300	3,855.00	31,996,500
三機工業	9,000	1,230.00	11,070,000
日揮	36,200	1,600.00	57,920,000

中外炉工業	1,400	1,814.00	2,539,600
ヤマト	3,300	484.00	1,597,200
太平電業	2,900	2,376.00	6,890,400
高砂熱学工業	10,400	1,812.00	18,844,800
三晃金属工業	500	2,932.00	1,466,000
NEC ネットエスアイ	4,100	2,759.00	11,311,900
朝日工業社	900	3,020.00	2,718,000
明星工業	7,600	763.00	5,798,800
大気社	5,400	3,390.00	18,306,000
ダイダン	2,800	2,459.00	6,885,200
日比谷総合設備	3,900	1,905.00	7,429,500
東芝プラントシステム	9,200	1,988.00	18,289,600
日本製粉	12,700	1,873.00	23,787,100
日清製粉グループ本社	41,900	2,412.00	101,062,800
日東富士製粉	300	6,360.00	1,908,000
昭和産業	3,500	3,005.00	10,517,500
鳥越製粉	3,600	779.00	2,804,400
中部飼料	4,600	1,126.00	5,179,600
フィード・ワン	24,900	177.00	4,407,300
東洋精糖	900	1,045.00	940,500
日本甜菜製糖	2,100	1,916.00	4,023,600
三井製糖	3,000	2,867.00	8,601,000
塩水港精糖	3,900	233.00	908,700
日新製糖	1,700	2,129.00	3,619,300
LIFULL	12,500	644.00	8,050,000
ジェイエシーリクルートメント	2,900	2,562.00	7,429,800
日本M&Aセンター	26,300	2,877.00	75,665,100
メンバーズ	1,000	1,604.00	1,604,000
中広	500	583.00	291,500
タケエイ	4,100	809.00	3,316,900
E・Jホールディングス	500	1,056.00	528,000
トラスト・テック	1,700	3,580.00	6,086,000
コシダカホールディングス	8,800	1,676.00	14,748,800
アルトナー	600	1,030.00	618,000
バソナグループ	3,300	1,564.00	5,161,200
CDS	1,000	1,240.00	1,240,000
リンクアンドモチベーション	6,600	847.00	5,590,200
GCA	3,600	921.00	3,315,600
エス・エム・エス	13,000	1,997.00	25,961,000
サニーサイドアップ	400	2,061.00	824,400
パーソルホールディングス	35,300	1,921.00	67,811,300
リニカル	2,500	1,628.00	4,070,000
クックパッド	11,100	292.00	3,241,200
エスクリ	1,200	616.00	739,200
アイ・ケイ・ケイ	1,600	743.00	1,188,800
森永製菓	8,800	4,930.00	43,384,000
中村屋	1,000	4,250.00	4,250,000
江崎グリコ	11,200	5,620.00	62,944,000
名糖産業	1,800	1,433.00	2,579,400

井村屋グループ	1,500	2,501.00	3,751,500
不二家	2,100	2,269.00	4,764,900
山崎製パン	30,800	1,870.00	57,596,000
第一屋製パン	500	1,023.00	511,500
モロゾフ	700	4,910.00	3,437,000
亀田製菓	2,400	5,460.00	13,104,000
寿スピリッツ	3,700	4,535.00	16,779,500
カルビー	17,200	3,000.00	51,600,000
森永乳業	7,600	3,585.00	27,246,000
六甲バター	2,400	2,017.00	4,840,800
ヤクルト本社	27,500	7,770.00	213,675,000
明治ホールディングス	26,300	8,760.00	230,388,000
雪印メグミルク	9,200	2,687.00	24,720,400
プリマハム	5,300	2,066.00	10,949,800
日本ハム	16,000	3,990.00	63,840,000
林兼産業	1,200	624.00	748,800
丸大食品	4,000	1,868.00	7,472,000
S Foods	2,700	4,325.00	11,677,500
伊藤ハム米久ホールディングス	24,500	686.00	16,807,000
学情	1,400	1,340.00	1,876,000
スタジオアリス	1,800	2,229.00	4,012,200
クロスキャット	700	1,043.00	730,100
シミックホールディングス	1,900	1,726.00	3,279,400
システナ	11,900	1,214.00	14,446,600
NJS	800	1,466.00	1,172,800
デジタルアーツ	1,800	9,240.00	16,632,000
新日鉄住金ソリューションズ	5,600	3,015.00	16,884,000
総合警備保障	14,100	4,825.00	68,032,500
キューブシステム	1,900	837.00	1,590,300
いちご	46,200	379.00	17,509,800
エイジア	700	1,301.00	910,700
日本駐車場開発	44,800	156.00	6,988,800
コア	1,600	1,271.00	2,033,600
カカクコム	27,000	2,137.00	57,699,000
アイロムグループ	1,400	1,571.00	2,199,400
セントケア・ホールディング	1,200	572.00	686,400
サイネックス	400	725.00	290,000
ルネサンス	1,900	2,051.00	3,896,900
ディップ	5,100	1,967.00	10,031,700
SBSホールディングス	3,700	1,825.00	6,752,500
オプトホールディング	2,200	1,681.00	3,698,200
新日本科学	4,800	869.00	4,171,200
ツクイ	8,500	761.00	6,468,500
キャリアデザインセンター	800	1,317.00	1,053,600
ベネフィット・ワン	10,000	2,101.00	21,010,000
エムスリー	74,400	1,861.00	138,458,400
ツカダ・グローバルホールディング	2,800	600.00	1,680,000
プラス	200	603.00	120,600
アウトソーシング	18,800	1,468.00	27,598,400

ウェルネット	3,800	1,078.00	4,096,400
ワールドホールディングス	1,000	2,033.00	2,033,000
ディー・エヌ・エー	19,300	1,715.00	33,099,500
博報堂D Yホールディングス	49,100	1,746.00	85,728,600
ぐるなび	5,700	705.00	4,018,500
エスアールジータカミヤ	4,600	679.00	3,123,400
ジャパンベストレスキューシステム	3,100	1,438.00	4,457,800
ファンコミュニケーションズ	9,900	524.00	5,187,600
ライク	1,400	1,039.00	1,454,600
ビジネス・ブレークスルー	1,800	394.00	709,200
W D Bホールディングス	1,600	3,055.00	4,888,000
ティア	1,500	670.00	1,005,000
C D G	400	1,282.00	512,800
バリューコマース	2,400	2,099.00	5,037,600
インフォマート	19,600	1,230.00	24,108,000
サッポロホールディングス	13,700	2,463.00	33,743,100
アサヒグループホールディングス	77,800	4,836.00	376,240,800
麒麟ホールディングス	168,000	2,483.00	417,144,000
宝ホールディングス	28,200	1,293.00	36,462,600
オエノンホールディングス	10,500	379.00	3,979,500
養命酒製造	1,200	2,123.00	2,547,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	28,400	2,786.00	79,122,400
サントリー食品インターナショナル	24,800	4,860.00	120,528,000
ダイドーグループホールディングス	1,900	5,300.00	10,070,000
伊藤園	11,300	5,110.00	57,743,000
キーコーヒー	3,700	2,102.00	7,777,400
ユニカフェ	1,000	1,003.00	1,003,000
ジャパンフーズ	800	1,271.00	1,016,800
日清オイリオグループ	4,500	3,450.00	15,525,000
不二製油グループ本社	9,000	3,755.00	33,795,000
かどや製油	400	5,180.00	2,072,000
J - オイルミルズ	2,000	3,955.00	7,910,000
ローソン	9,300	6,650.00	61,845,000
サンエー	2,800	4,270.00	11,956,000
カワチ薬品	2,900	2,042.00	5,921,800
エービーシー・マート	5,700	6,470.00	36,879,000
ハードオフコーポレーション	1,700	846.00	1,438,200
高千穂交易	1,400	1,000.00	1,400,000
アスクル	3,200	2,718.00	8,697,600
ゲオホールディングス	5,500	1,650.00	9,075,000
アダストリア	5,000	2,359.00	11,795,000
ジーフット	2,200	656.00	1,443,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	800	736.00	588,800
伊藤忠食品	900	4,970.00	4,473,000
くらコーポレーション	2,200	5,820.00	12,804,000
キャンドゥ	1,900	1,628.00	3,093,200
エレマテック	1,700	1,797.00	3,054,900
パルグループホールディングス	1,900	3,240.00	6,156,000
J A L U X	1,000	2,525.00	2,525,000

エディオン	14,500	999.00	14,485,500
あらた	1,900	4,145.00	7,875,500
サーラコーポレーション	7,000	589.00	4,123,000
ワッツ	1,300	731.00	950,300
トーメンデバイス	500	2,513.00	1,256,500
ハローズ	1,500	2,155.00	3,232,500
J Pホールディングス	12,500	269.00	3,362,500
フジオフードシステム	1,500	2,419.00	3,628,500
あみやき亭	800	3,660.00	2,928,000
東京エレクトロン デバイス	1,400	1,843.00	2,580,200
ひらまつ	4,900	356.00	1,744,400
フィールズ	2,800	748.00	2,094,400
双日	201,100	404.00	81,244,400
アルフレッサ ホールディングス	40,500	3,345.00	135,472,500
大黒天物産	900	3,895.00	3,505,500
ハニーズホールディングス	3,500	1,054.00	3,689,000
ファーマライズホールディングス	800	554.00	443,200
キッコーマン	24,500	5,730.00	140,385,000
味の素	82,000	1,704.00	139,728,000
キューピー	21,000	2,555.00	53,655,000
ハウス食品グループ本社	14,200	4,565.00	64,823,000
カゴメ	15,100	2,941.00	44,409,100
焼津水産化学工業	1,800	1,140.00	2,052,000
アリアケジャパン	3,400	5,920.00	20,128,000
ピエトロ	500	1,650.00	825,000
エバラ食品工業	800	2,197.00	1,757,600
ニチレイ	19,300	2,741.00	52,901,300
横浜冷凍	9,700	915.00	8,875,500
東洋水産	19,100	4,115.00	78,596,500
イートアンド	1,000	1,756.00	1,756,000
大冷	400	1,747.00	698,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	601.00	300,500
日清食品ホールディングス	15,800	7,760.00	122,608,000
永谷園ホールディングス	2,000	2,476.00	4,952,000
一正蒲鉾	1,700	1,113.00	1,892,100
フジッコ	4,100	2,252.00	9,233,200
ロック・フィールド	4,100	1,630.00	6,683,000
日本たばこ産業	214,500	2,803.00	601,243,500
ケンコーマヨネーズ	2,500	2,266.00	5,665,000
わらべや日洋ホールディングス	2,400	1,799.00	4,317,600
なとり	2,300	1,692.00	3,891,600
イフジ産業	700	709.00	496,300
ピクルスコーポレーション	500	1,897.00	948,500
北の達人コーポレーション	11,400	446.00	5,084,400
ユーグレナ	15,100	749.00	11,309,900
片倉工業	4,500	1,235.00	5,557,500
ゲンゼ	2,400	4,975.00	11,940,000
ヒューリック	76,100	1,022.00	77,774,200
神栄	400	837.00	334,800

ラサ商事	1,800	898.00	1,616,400
アルペン	2,800	1,693.00	4,740,400
ハブ	800	956.00	764,800
ラクーンホールディングス	2,400	720.00	1,728,000
クオールホールディングス	4,100	1,481.00	6,072,100
アルコニックス	3,900	1,267.00	4,941,300
神戸物産	5,400	3,800.00	20,520,000
ソリトンシステムズ	1,200	984.00	1,180,800
ジーンズ	2,500	5,530.00	13,825,000
ビックカメラ	20,000	1,270.00	25,400,000
D C Mホールディングス	20,100	1,069.00	21,486,900
ベッパーフードサービス	2,400	2,714.00	6,513,600
M o n o t a R O	23,300	2,632.00	61,325,600
東京一番フーズ	700	635.00	444,500
D Dホールディングス	800	2,022.00	1,617,600
あい ホールディングス	5,200	1,949.00	10,134,800
ディーブイエックス	1,200	1,068.00	1,281,600
きちりホールディングス	1,200	766.00	919,200
アークランドサービスホールディングス	2,700	2,079.00	5,613,300
J . フロント リテイリング	46,600	1,244.00	57,970,400
ドトール・日レスホールディングス	6,500	2,176.00	14,144,000
マツモトキヨシホールディングス	15,300	3,810.00	58,293,000
ブロンコビリー	1,900	2,681.00	5,093,900
Z O Z O	39,300	2,248.00	88,346,400
トレジャー・ファクトリー	1,200	795.00	954,000
物語コーポレーション	900	9,850.00	8,865,000
ココカラファイン	3,900	4,935.00	19,246,500
三越伊勢丹ホールディングス	68,100	1,106.00	75,318,600
東洋紡	14,700	1,578.00	23,196,600
ユニチカ	11,500	470.00	5,405,000
富士紡ホールディングス	2,200	2,791.00	6,140,200
日清紡ホールディングス	20,500	942.00	19,311,000
倉敷紡績	3,400	2,236.00	7,602,400
ダイワボウホールディングス	3,200	6,360.00	20,352,000
シキボウ	2,000	1,043.00	2,086,000
日東紡績	5,600	1,977.00	11,071,200
トヨタ紡織	13,200	1,818.00	23,997,600
マクニカ・富士エレホールディングス	10,300	1,634.00	16,830,200
H a m e e	900	840.00	756,000
ラクト・ジャパン	700	8,000.00	5,600,000
ウエルシアホールディングス	9,800	3,915.00	38,367,000
クリエイトSDホールディングス	5,500	2,890.00	15,895,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	7,000	1,123.00	7,861,000
八洲電機	2,800	832.00	2,329,600
メディアスホールディングス	1,500	719.00	1,078,500
U K Cホールディングス	2,300	2,017.00	4,639,100
ジュテックホールディングス	800	1,106.00	884,800
丸善C H Iホールディングス	4,600	348.00	1,600,800
大光	800	658.00	526,400

OCHIホールディングス	1,000	1,288.00	1,288,000
TOKAIホールディングス	19,800	914.00	18,097,200
黒谷	700	435.00	304,500
ミサワ	500	443.00	221,500
ティーライフ	500	980.00	490,000
Cominix	800	874.00	699,200
エー・ピーカンパニー	800	530.00	424,000
三洋貿易	1,800	2,129.00	3,832,200
チムニー	1,200	2,758.00	3,309,600
シュッピン	2,400	829.00	1,989,600
ビューティガレージ	400	1,404.00	561,600
ウイン・パートナーズ	2,900	1,223.00	3,546,700
ネクステージ	4,200	1,024.00	4,300,800
ジョイフル本田	10,900	1,449.00	15,794,100
鳥貴族	1,300	1,753.00	2,278,900
キリン堂ホールディングス	1,500	1,683.00	2,524,500
ホットランド	1,900	1,450.00	2,755,000
すかいらくホールディングス	34,400	1,709.00	58,789,600
綿半ホールディングス	1,500	2,292.00	3,438,000
日本毛織	12,500	925.00	11,562,500
ダイトウボウ	5,000	83.00	415,000
トーア紡コーポレーション	1,400	458.00	641,200
ダイドーリミテッド	4,000	360.00	1,440,000
ヨシックス	600	3,150.00	1,890,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	10,500	1,146.00	12,033,000
三栄建築設計	1,500	1,613.00	2,419,500
スター・マイカ	1,400	1,400.00	1,960,000
野村不動産ホールディングス	24,600	2,110.00	51,906,000
三重交通グループホールディングス	8,200	602.00	4,936,400
サムティ	5,100	1,547.00	7,889,700
ディア・ライフ	4,200	436.00	1,831,200
コーセーアールイー	700	778.00	544,600
エー・ディー・ワークス	46,700	34.00	1,587,800
日本商業開発	2,300	1,541.00	3,544,300
プレサンスコーポレーション	5,100	1,423.00	7,257,300
ユニゾホールディングス	6,200	2,129.00	13,199,800
THEグローバル社	1,700	510.00	867,000
日本管理センター	2,700	770.00	2,079,000
サンセイラディック	900	752.00	676,800
エストラスト	600	763.00	457,800
フージャースホールディングス	8,900	682.00	6,069,800
オープンハウス	6,100	3,885.00	23,698,500
東急不動産ホールディングス	98,400	623.00	61,303,200
飯田グループホールディングス	30,900	2,004.00	61,923,600
イーグランド	500	717.00	358,500
ムゲンエステート	2,900	608.00	1,763,200
帝国繊維	4,200	2,539.00	10,663,800
日本コークス工業	34,800	105.00	3,654,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,500	619.00	928,500

ミタチ産業	800	741.00	592,800
B E E N O S	600	1,250.00	750,000
あさひ	3,000	1,498.00	4,494,000
日本調剤	1,300	3,970.00	5,161,000
コスモス薬品	1,600	19,500.00	31,200,000
シップヘルスケアホールディングス	7,700	4,350.00	33,495,000
トーエル	1,900	753.00	1,430,700
ソフトクリエイトホールディングス	1,900	1,518.00	2,884,200
オンリー	500	1,005.00	502,500
セブン&アイ・ホールディングス	152,800	4,716.00	720,604,800
薬王堂	1,600	2,676.00	4,281,600
クリエイト・レストランツ・ホールディング	10,000	1,298.00	12,980,000
明治電機工業	1,200	1,815.00	2,178,000
ツルハホールディングス	8,000	9,870.00	78,960,000
デリカフーズホールディングス	700	1,326.00	928,200
スターティアホールディングス	1,000	584.00	584,000
サンマルクホールディングス	2,700	2,597.00	7,011,900
フェリシモ	1,200	1,105.00	1,326,000
トリドールホールディングス	4,600	2,268.00	10,432,800
帝人	29,500	1,881.00	55,489,500
東レ	281,100	775.40	217,964,940
クラレ	61,100	1,472.00	89,939,200
旭化成	257,800	1,266.50	326,503,700
サカイオーベックス	1,000	1,840.00	1,840,000
T O K Y O B A S E	2,400	942.00	2,260,800
稲葉製作所	2,300	1,383.00	3,180,900
宮地エンジニアリンググループ	1,000	2,037.00	2,037,000
トーカロ	10,400	920.00	9,568,000
アルファC o	1,200	1,385.00	1,662,000
S U M C O	41,000	1,444.00	59,204,000
川田テクノロジーズ	800	7,220.00	5,776,000
R S T e c h n o l o g i e s	700	3,150.00	2,205,000
ビーロット	600	1,476.00	885,600
ファーストブラザーズ	1,000	1,155.00	1,155,000
ハウスドゥ	1,200	1,573.00	1,887,600
シーアールイー	1,200	946.00	1,135,200
プロパティエージェント	300	1,190.00	357,000
ケイアイスター不動産	1,500	1,713.00	2,569,500
アグレ都市デザイン	400	632.00	252,800
グッドコムアセット	400	1,524.00	609,600
ジェイ・エス・ピー	100	3,845.00	384,500
テンポイノベーション	300	1,577.00	473,100
グローバル・リンク・マネジメント	300	730.00	219,000
住江織物	1,000	2,743.00	2,743,000
日本フェルト	2,000	464.00	928,000
イチカワ	600	1,414.00	848,400
エコナックホールディングス	9,000	130.00	1,170,000
日東製網	400	1,398.00	559,200
芦森工業	800	1,640.00	1,312,000

アツギ	2,900	999.00	2,897,100
ウイルプラスホールディングス	400	750.00	300,000
ジャパンミート	1,400	1,759.00	2,462,600
コメダホールディングス	7,000	2,161.00	15,127,000
サツドラホールディングス	500	1,895.00	947,500
デファクトスタンダード	200	414.00	82,800
ダイユー・リックホールディングス	1,900	913.00	1,734,700
パロックジャパンリミテッド	3,200	885.00	2,832,000
クスリのアオキホールディングス	2,900	7,220.00	20,938,000
ダイニック	1,400	757.00	1,059,800
共和レザー	2,500	758.00	1,895,000
力の源ホールディングス	900	797.00	717,300
スシログローバルホールディングス	4,100	7,150.00	29,315,000
L I X I L ビバ	3,000	1,462.00	4,386,000
セーレン	9,100	1,830.00	16,653,000
ソトー	1,600	984.00	1,574,400
東海染工	800	1,082.00	865,600
小松マテーレ	6,000	804.00	4,824,000
ワコールホールディングス	10,700	2,833.00	30,313,100
ホギメディカル	4,500	3,760.00	16,920,000
レナウン	11,900	99.00	1,178,100
クラウディアホールディングス	1,300	488.00	634,400
T S I ホールディングス	13,700	677.00	9,274,900
マツオカコーポレーション	800	3,425.00	2,740,000
ワールド	3,800	2,039.00	7,748,200
T I S	12,100	5,250.00	63,525,000
ネオス	1,300	884.00	1,149,200
電算システム	1,400	3,105.00	4,347,000
グリー	19,900	463.00	9,213,700
コーエーテクモホールディングス	7,600	1,966.00	14,941,600
三菱総合研究所	1,400	3,440.00	4,816,000
ボルテージ	900	563.00	506,700
電算	400	2,189.00	875,600
A G S	2,000	725.00	1,450,000
ファインデックス	3,400	796.00	2,706,400
ブレインパッド	700	5,360.00	3,752,000
K L a b	6,600	850.00	5,610,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	5,400	966.00	5,216,400
イーブックイニシアティブジャパン	600	1,517.00	910,200
ネクソン	92,400	1,750.00	161,700,000
アイスタイル	9,400	820.00	7,708,000
エムアップ	1,200	2,267.00	2,720,400
エイチーム	2,300	1,923.00	4,422,900
テクノスジャパン	3,700	743.00	2,749,100
e n i s h	1,200	438.00	525,600
コロブラ	10,500	676.00	7,098,000
オルトプラス	1,900	304.00	577,600
ブロードリーフ	18,400	601.00	11,058,400
クロス・マーケティンググループ	1,200	416.00	499,200

デジタルハーツホールディングス	2,100	1,305.00	2,740,500
メディアドゥホールディングス	1,200	2,679.00	3,214,800
じげん	4,400	645.00	2,838,000
ブイキューブ	2,100	484.00	1,016,400
サイバーリンクス	500	1,008.00	504,000
ディー・エル・イー	1,500	139.00	208,500
フィックスターズ	3,500	1,330.00	4,655,000
CARTA HOLDINGS	1,900	1,014.00	1,926,600
オブティム	600	4,190.00	2,514,000
セレス	1,200	1,963.00	2,355,600
特種東海製紙	2,200	4,100.00	9,020,000
ベリサーブ	500	6,680.00	3,340,000
ティーガイア	3,700	1,982.00	7,333,400
セック	300	3,575.00	1,072,500
日本アジアグループ	4,500	366.00	1,647,000
豆蔵ホールディングス	2,700	1,034.00	2,791,800
テクマトリックス	1,800	1,897.00	3,414,600
プロシップ	1,000	1,322.00	1,322,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	89,800	334.00	29,993,200
GMOペイメントゲートウェイ	6,000	6,920.00	41,520,000
ザッパラス	1,600	416.00	665,600
システムリサーチ	500	2,998.00	1,499,000
インターネットイニシアティブ	6,000	2,497.00	14,982,000
さくらインターネット	4,800	557.00	2,673,600
ヴィンクス	800	1,131.00	904,800
GMOクラウド	800	3,395.00	2,716,000
SRAホールディングス	2,000	2,619.00	5,238,000
Minor iソリューションズ	700	1,638.00	1,146,600
システムインテグレータ	800	702.00	561,600
朝日ネット	3,600	524.00	1,886,400
eBASE	800	2,059.00	1,647,200
アバント	1,100	1,490.00	1,639,000
アドソル日進	1,400	1,711.00	2,395,400
フリービット	2,400	1,116.00	2,678,400
コムチュア	1,900	3,410.00	6,479,000
サイバーコム	600	2,500.00	1,500,000
アステリア	2,100	850.00	1,785,000
王子ホールディングス	163,100	661.00	107,809,100
日本製紙	17,800	2,280.00	40,584,000
三菱製紙	6,100	551.00	3,361,100
北越コーポレーション	22,100	620.00	13,702,000
中越パルプ工業	1,500	1,399.00	2,098,500
巴川製紙所	1,200	1,040.00	1,248,000
大王製紙	16,000	1,318.00	21,088,000
阿波製紙	1,000	468.00	468,000
マークライنز	1,400	1,345.00	1,883,000
メディカル・データ・ビジョン	3,200	1,147.00	3,670,400
gumi	4,700	614.00	2,885,800
ショーケース・ティービー	600	750.00	450,000

モバイルファクトリー	800	1,425.00	1,140,000
テラスカイ	200	4,180.00	836,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,400	1,484.00	2,077,600
P C Iホールディングス	600	2,366.00	1,419,600
パイブドHD	400	874.00	349,600
アイビーシー	400	1,254.00	501,600
ネオジャパン	700	1,022.00	715,400
P R T I M E S	200	2,468.00	493,600
ランドコンピュータ	400	1,151.00	460,400
ダブルスタンダード	200	5,190.00	1,038,000
オーブンドア	1,500	2,999.00	4,498,500
マイネット	900	1,005.00	904,500
アカツキ	900	6,580.00	5,922,000
ベネフィットジャパン	200	929.00	185,800
U b i c o mホールディングス	500	1,188.00	594,000
L I N E	11,200	3,990.00	44,688,000
カナミックネットワーク	600	1,877.00	1,126,200
ノムラシステムコーポレーション	300	700.00	210,000
レンゴー	37,800	983.00	37,157,400
トーモク	2,200	1,593.00	3,504,600
ザ・バック	2,800	3,220.00	9,016,000
チェンジ	400	3,650.00	1,460,000
シンクロ・フード	900	625.00	562,500
オークネット	1,300	1,108.00	1,440,400
A O I T Y O H o l d i n g s	3,300	785.00	2,590,500
マクロミル	4,000	1,429.00	5,716,000
ビーグリー	600	890.00	534,000
オ口	400	4,690.00	1,876,000
昭和電工	24,100	3,940.00	94,954,000
住友化学	285,200	539.00	153,722,800
住友精化	1,600	4,320.00	6,912,000
日産化学	22,200	5,520.00	122,544,000
ラサ工業	1,500	1,936.00	2,904,000
クレハ	3,400	6,700.00	22,780,000
多木化学	1,000	5,300.00	5,300,000
テイカ	3,000	2,133.00	6,399,000
石原産業	7,100	1,208.00	8,576,800
片倉コープアグリ	1,000	1,192.00	1,192,000
日東エフシー	2,500	777.00	1,942,500
日本曹達	5,500	2,848.00	15,664,000
東ソー	56,000	1,695.00	94,920,000
トクヤマ	10,400	2,758.00	28,683,200
セントラル硝子	8,100	2,583.00	20,922,300
東亜合成	23,400	1,187.00	27,775,800
大阪ソーダ	3,900	2,760.00	10,764,000
関東電化工業	9,500	862.00	8,189,000
デンカ	14,400	3,365.00	48,456,000
イビデン	22,900	1,602.00	36,685,800
信越化学工業	63,900	9,420.00	601,938,000

日本カーバイド工業	1,200	1,548.00	1,857,600
堺化学工業	2,700	2,469.00	6,666,300
第一稀元素化学工業	2,900	877.00	2,543,300
エア・ウォーター	29,600	1,765.00	52,244,000
大陽日酸	30,200	1,609.00	48,591,800
日本化学工業	1,400	2,346.00	3,284,400
東邦アセチレン	700	1,404.00	982,800
日本パーカライジング	20,300	1,482.00	30,084,600
高圧ガス工業	5,700	847.00	4,827,900
チタン工業	500	2,406.00	1,203,000
四国化成工業	5,700	1,267.00	7,221,900
戸田工業	900	2,185.00	1,966,500
ステラ ケミファ	2,000	3,355.00	6,710,000
保土谷化学工業	1,400	3,315.00	4,641,000
日本触媒	6,200	7,500.00	46,500,000
大日精化工業	3,100	3,060.00	9,486,000
カネカ	9,600	4,370.00	41,952,000
協和発酵キリン	46,300	2,252.00	104,267,600
三菱瓦斯化学	37,200	1,672.00	62,198,400
三井化学	32,900	2,772.00	91,198,800
J S R	36,300	1,834.00	66,574,200
東京応化工業	6,400	3,290.00	21,056,000
大阪有機化学工業	3,300	1,202.00	3,966,600
三菱ケミカルホールディングス	242,200	822.50	199,209,500
K Hネオケム	5,600	2,859.00	16,010,400
ダイセル	56,200	1,177.00	66,147,400
住友ベークライト	6,400	4,350.00	27,840,000
積水化学工業	79,200	1,759.00	139,312,800
日本ゼオン	33,100	1,145.00	37,899,500
アイカ工業	11,000	3,910.00	43,010,000
宇部興産	18,300	2,503.00	45,804,900
積水樹脂	6,100	2,055.00	12,535,500
タキロンシーアイ	7,800	619.00	4,828,200
旭有機材	2,300	1,630.00	3,749,000
日立化成	16,700	2,067.00	34,518,900
ニチバン	1,900	2,256.00	4,286,400
リケンテクノス	8,300	445.00	3,693,500
大倉工業	1,800	1,824.00	3,283,200
積水化成品工業	4,800	945.00	4,536,000
群栄化学工業	900	2,716.00	2,444,400
タイガースポリマー	2,100	600.00	1,260,000
ミライアル	1,200	1,279.00	1,534,800
ダイキアクシス	1,200	978.00	1,173,600
ダイキョーニシカワ	7,800	1,198.00	9,344,400
竹本容器	1,000	1,512.00	1,512,000
森六ホールディングス	1,700	2,683.00	4,561,100
日本化薬	23,000	1,349.00	31,027,000
カーリットホールディングス	4,000	831.00	3,324,000
E P Sホールディングス	5,400	1,890.00	10,206,000

ソルクシーズ	1,400	754.00	1,055,600
レッグス	800	905.00	724,000
プレステージ・インターナショナル	6,500	1,276.00	8,294,000
フェイス	1,200	827.00	992,400
ハイマックス	600	1,844.00	1,106,400
アミューズ	2,400	2,445.00	5,868,000
野村総合研究所	23,100	4,680.00	108,108,000
ドリームインキュベータ	1,300	1,570.00	2,041,000
サイバネットシステム	3,300	623.00	2,055,900
クイック	2,400	1,622.00	3,892,800
T A C	2,500	231.00	577,500
C Eホールディングス	900	808.00	727,200
ケネディクス	30,900	544.00	16,809,600
日本システム技術	500	1,363.00	681,500
電通	43,100	4,615.00	198,906,500
インテージホールディングス	4,300	855.00	3,676,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,600	1,532.00	2,451,200
東邦システムサイエンス	1,300	917.00	1,192,100
びあ	1,200	4,090.00	4,908,000
イオンファンタジー	1,300	2,680.00	3,484,000
ソースネクスト	11,200	515.00	5,768,000
シーティーエス	3,900	660.00	2,574,000
ネクシィーズグループ	1,200	2,141.00	2,569,200
インフォコム	3,000	1,949.00	5,847,000
メディカルシステムネットワーク	4,100	425.00	1,742,500
日本精化	3,200	1,196.00	3,827,200
扶桑化学工業	3,200	2,096.00	6,707,200
トリケミカル研究所	800	4,815.00	3,852,000
F I G	3,000	351.00	1,053,000
A D E K A	17,100	1,627.00	27,821,700
日油	13,900	3,895.00	54,140,500
ミヨシ油脂	1,600	1,090.00	1,744,000
新日本理化	6,200	218.00	1,351,600
ハリマ化成グループ	3,000	1,042.00	3,126,000
アルテリア・ネットワークス	3,100	1,242.00	3,850,200
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	1,000	1,801.00	1,801,000
花王	89,800	8,628.00	774,794,400
第一工業製薬	1,500	2,910.00	4,365,000
石原ケミカル	1,100	1,854.00	2,039,400
日華化学	1,100	1,006.00	1,106,600
ニイタカ	500	1,543.00	771,500
三洋化成工業	2,500	5,420.00	13,550,000
武田薬品工業	321,600	4,683.00	1,506,052,800
アステラス製薬	341,200	1,768.50	603,412,200
大日本住友製薬	27,400	2,921.00	80,035,400
塩野義製薬	48,400	7,000.00	338,800,000
田辺三菱製薬	38,700	1,614.00	62,461,800
わかもと製薬	4,000	288.00	1,152,000
あすか製薬	4,300	1,336.00	5,744,800

日本新薬	9,800	7,400.00	72,520,000
ビオフェルミン製薬	700	2,426.00	1,698,200
中外製薬	38,600	7,670.00	296,062,000
科研製薬	6,800	5,300.00	36,040,000
エーザイ	44,300	9,673.00	428,513,900
理研ビタミン	1,400	3,645.00	5,103,000
ロート製薬	19,000	3,005.00	57,095,000
小野薬品工業	87,400	2,328.00	203,467,200
久光製薬	11,100	5,500.00	61,050,000
有機合成薬品工業	3,000	202.00	606,000
持田製薬	2,600	11,960.00	31,096,000
参天製薬	70,100	1,731.00	121,343,100
扶桑薬品工業	1,300	2,625.00	3,412,500
日本ケミファ	500	2,963.00	1,481,500
ツムラ	11,400	3,420.00	38,988,000
日医工	10,000	1,576.00	15,760,000
テルモ	52,400	6,942.00	363,760,800
みらかホールディングス	9,900	3,035.00	30,046,500
キッセイ薬品工業	6,700	3,090.00	20,703,000
生化学工業	7,300	1,335.00	9,745,500
栄研化学	6,100	2,713.00	16,549,300
日水製薬	1,600	1,201.00	1,921,600
鳥居薬品	2,000	2,315.00	4,630,000
J C Rファーマ	2,700	6,300.00	17,010,000
東和薬品	1,800	9,110.00	16,398,000
富士製薬工業	2,500	1,840.00	4,600,000
沢井製薬	7,500	6,470.00	48,525,000
ゼリア新薬工業	7,300	1,932.00	14,103,600
第一三共	105,900	4,319.00	457,382,100
キョーリン製薬ホールディングス	8,100	2,244.00	18,176,400
大幸薬品	1,900	1,816.00	3,450,400
ダイト	2,200	2,935.00	6,457,000
大塚ホールディングス	70,500	4,784.00	337,272,000
大正製薬ホールディングス	8,300	10,990.00	91,217,000
ペプチドリーム	17,300	5,480.00	94,804,000
大日本塗料	4,500	1,102.00	4,959,000
日本ペイントホールディングス	29,900	4,255.00	127,224,500
関西ペイント	40,700	2,098.00	85,388,600
神東塗料	2,000	174.00	348,000
中国塗料	11,400	988.00	11,263,200
日本特殊塗料	2,500	1,305.00	3,262,500
藤倉化成	4,900	617.00	3,023,300
太陽ホールディングス	3,000	3,805.00	11,415,000
D I C	16,600	3,600.00	59,760,000
サカタインクス	8,100	1,168.00	9,460,800
東洋インキS Cホールディングス	7,900	2,625.00	20,737,500
T & K T O K A	2,600	1,032.00	2,683,200
アルプス技研	3,200	2,011.00	6,435,200
サニックス	7,100	215.00	1,526,500

ダイオーズ	700	1,395.00	976,500
日本空調サービス	3,700	683.00	2,527,100
オリエンタルランド	41,800	12,245.00	511,841,000
フォーカスシステムズ	2,100	981.00	2,060,100
ダスキン	9,600	2,751.00	26,409,600
パーク24	21,600	2,640.00	57,024,000
明光ネットワークジャパン	4,400	955.00	4,202,000
ファルコホールディングス	2,000	1,429.00	2,858,000
クレスコ	900	3,300.00	2,970,000
フジ・メディア・ホールディングス	38,200	1,618.00	61,807,600
秀英予備校	1,000	500.00	500,000
田谷	800	645.00	516,000
ラウンドワン	11,200	1,438.00	16,105,600
リゾートトラスト	15,400	1,514.00	23,315,600
オービック	12,600	10,950.00	137,970,000
ジャストシステム	5,100	2,941.00	14,999,100
TDCソフト	3,100	924.00	2,864,400
ヤフー	236,500	291.00	68,821,500
ビー・エム・エル	4,700	3,315.00	15,580,500
ワタベウェディング	400	677.00	270,800
トレンドマイクロ	19,300	5,610.00	108,273,000
りらいあコミュニケーションズ	5,700	985.00	5,614,500
インフォメーション・ディベロプメント	1,000	1,450.00	1,450,000
リソー教育	18,000	528.00	9,504,000
日本オラクル	7,300	8,410.00	61,393,000
早稲田アカデミー	500	1,556.00	778,000
アルファシステムズ	1,300	2,714.00	3,528,200
フューチャー	5,000	1,719.00	8,595,000
CAC Holdings	2,700	1,461.00	3,944,700
ソフトバンク・テクノロジー	1,500	2,143.00	3,214,500
トーセ	1,300	815.00	1,059,500
ユー・エス・エス	43,200	2,005.00	86,616,000
オービックビジネスコンサルタント	3,800	4,405.00	16,739,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,800	2,655.00	44,604,000
アイティフォー	4,400	902.00	3,968,800
東京個別指導学院	1,200	1,098.00	1,317,600
東計電算	500	3,030.00	1,515,000
サイバーエージェント	21,800	3,605.00	78,589,000
楽天	164,700	922.00	151,853,400
エクスネット	500	912.00	456,000
クリーク・アンド・リバー社	1,800	1,161.00	2,089,800
テー・オー・ダブリュー	3,300	773.00	2,550,900
大塚商会	19,600	4,100.00	80,360,000
サイボウズ	4,200	732.00	3,074,400
ソフトブレイン	3,200	462.00	1,478,400
セントラルスポーツ	1,300	3,505.00	4,556,500
バラカ	1,000	1,948.00	1,948,000
電通国際情報サービス	2,300	3,615.00	8,314,500
デジタルガレージ	6,700	3,005.00	20,133,500

EMシステムズ	2,500	1,305.00	3,262,500
ウェザーニューズ	1,200	3,275.00	3,930,000
CIJ	3,300	853.00	2,814,900
東洋ビジネスエンジニアリング	300	2,086.00	625,800
日本エンタープライズ	4,000	181.00	724,000
WOWOW	1,800	3,030.00	5,454,000
スカラ	2,300	802.00	1,844,600
フルキャストホールディングス	3,700	2,263.00	8,373,100
エン・ジャパン	3,900	3,665.00	14,293,500
富士フイルムホールディングス	76,900	5,019.00	385,961,100
コニカミノルタ	80,800	1,078.00	87,102,400
資生堂	73,500	7,725.00	567,787,500
ライオン	51,500	2,280.00	117,420,000
高砂香料工業	2,400	3,630.00	8,712,000
マンダム	7,400	2,818.00	20,853,200
ミルボン	4,700	5,160.00	24,252,000
ファンケル	16,400	2,617.00	42,918,800
コーセー	6,300	18,480.00	116,424,000
コタ	1,900	1,483.00	2,817,700
シーボン	400	2,686.00	1,074,400
ポーラ・オルビスホールディングス	16,000	3,180.00	50,880,000
ノエビアホールディングス	2,400	5,520.00	13,248,000
アジュバンコスメジャパン	800	1,007.00	805,600
エステー	2,600	1,942.00	5,049,200
アグロ カネショウ	1,500	2,109.00	3,163,500
コニシ	6,200	1,631.00	10,112,200
長谷川香料	4,500	1,740.00	7,830,000
星光PMC	2,800	844.00	2,363,200
小林製薬	10,400	9,210.00	95,784,000
荒川化学工業	3,400	1,335.00	4,539,000
メック	2,500	1,136.00	2,840,000
日本高純度化学	1,100	2,357.00	2,592,700
タカラバイオ	9,900	2,618.00	25,918,200
JCU	4,600	1,824.00	8,390,400
新田ゼラチン	2,500	719.00	1,797,500
OATアグリオ	500	1,835.00	917,500
デクセリアルズ	9,700	823.00	7,983,100
アース製薬	2,900	5,090.00	14,761,000
北興化学工業	3,700	553.00	2,046,100
大成ラミック	1,100	2,857.00	3,142,700
クミアイ化学工業	15,700	754.00	11,837,800
日本農薬	8,800	480.00	4,224,000
昭和シェル石油	34,200	1,744.00	59,644,800
富士興産	1,400	671.00	939,400
ニチレキ	4,700	1,148.00	5,395,600
ユシロ化学工業	2,300	1,321.00	3,038,300
ビービー・カストロール	1,300	1,374.00	1,786,200
富士石油	9,100	278.00	2,529,800
MORESCO	1,300	1,546.00	2,009,800

出光興産	28,700	4,095.00	117,526,500
J X T Gホールディングス	622,400	537.50	334,540,000
コスモエネルギーホールディングス	10,900	2,433.00	26,519,700
横浜ゴム	21,700	2,207.00	47,891,900
TOYO TIRE	19,200	1,374.00	26,380,800
ブリヂストン	113,700	4,430.00	503,691,000
住友ゴム工業	33,700	1,389.00	46,809,300
藤倉ゴム工業	3,400	434.00	1,475,600
オカモト	2,600	5,800.00	15,080,000
アキレス	2,700	1,980.00	5,346,000
フコク	1,700	874.00	1,485,800
ニッタ	3,900	3,825.00	14,917,500
クリエートメディック	1,100	979.00	1,076,900
住友理工	7,300	998.00	7,285,400
三ツ星ベルト	4,600	2,171.00	9,986,600
バンドー化学	7,200	1,191.00	8,575,200
A G C	36,600	3,940.00	144,204,000
日本板硝子	17,600	920.00	16,192,000
石塚硝子	500	1,755.00	877,500
有沢製作所	6,300	840.00	5,292,000
日本山村硝子	1,500	1,496.00	2,244,000
日本電気硝子	16,200	3,045.00	49,329,000
オハラ	1,600	1,761.00	2,817,600
住友大阪セメント	7,100	4,605.00	32,695,500
太平洋セメント	23,400	3,800.00	88,920,000
リソルホールディングス	400	4,315.00	1,726,000
日本ヒューム	4,100	808.00	3,312,800
日本コンクリート工業	7,900	287.00	2,267,300
三谷セキサン	2,000	3,010.00	6,020,000
アジアパイルホールディングス	5,300	664.00	3,519,200
東海カーボン	34,100	1,481.00	50,502,100
日本カーボン	1,800	5,410.00	9,738,000
東洋炭素	2,200	2,147.00	4,723,400
ノリタケカンパニーリミテド	2,100	5,540.00	11,634,000
T O T O	28,500	4,250.00	121,125,000
日本碍子	45,100	1,712.00	77,211,200
日本特殊陶業	31,600	2,363.00	74,670,800
ダントーホールディングス	3,000	117.00	351,000
M A R U W A	1,300	6,370.00	8,281,000
品川リフラクトリーズ	1,000	3,315.00	3,315,000
黒崎播磨	700	5,950.00	4,165,000
ヨータイ	2,000	583.00	1,166,000
イソライト工業	2,100	532.00	1,117,200
東京窯業	5,300	398.00	2,109,400
ニッカトー	1,100	981.00	1,079,100
フジミインコーポレーテッド	3,400	2,471.00	8,401,400
クニミネ工業	1,200	818.00	981,600
エーアンドエーマテリアル	800	1,129.00	903,200
ニチアス	10,400	2,203.00	22,911,200

新日鐵住金	170,000	1,973.50	335,495,000
神戸製鋼所	67,900	854.00	57,986,600
中山製鋼所	5,600	497.00	2,783,200
合同製鐵	2,000	1,709.00	3,418,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	98,800	1,900.00	187,720,000
東京製鐵	20,100	894.00	17,969,400
共英製鋼	4,200	1,722.00	7,232,400
大和工業	8,000	3,070.00	24,560,000
東京鐵鋼	1,500	1,207.00	1,810,500
大阪製鐵	2,400	1,809.00	4,341,600
淀川製鋼所	4,900	2,169.00	10,628,100
丸一鋼管	13,100	3,310.00	43,361,000
モリ工業	1,200	2,624.00	3,148,800
大同特殊鋼	6,000	4,640.00	27,840,000
日本高周波鋼業	1,400	535.00	749,000
日本冶金工業	30,900	256.00	7,910,400
山陽特殊製鋼	4,300	2,465.00	10,599,500
愛知製鋼	2,100	3,520.00	7,392,000
日立金属	39,900	1,145.00	45,685,500
日本金属	1,000	1,330.00	1,330,000
大平洋金属	2,300	2,848.00	6,550,400
新日本電工	21,900	245.00	5,365,500
栗本鐵工所	1,800	1,585.00	2,853,000
虹技	500	1,426.00	713,000
日本鑄鉄管	300	918.00	275,400
日本製鋼所	11,100	2,020.00	22,422,000
三菱製鋼	2,700	1,626.00	4,390,200
日亜鋼業	5,400	341.00	1,841,400
日本精線	700	3,400.00	2,380,000
エンビプロ・ホールディングス	900	697.00	627,300
大紀アルミニウム工業所	6,000	626.00	3,756,000
日本輕金属ホールディングス	99,400	240.00	23,856,000
三井金属鉱業	10,100	2,749.00	27,764,900
東邦亜鉛	2,100	3,370.00	7,077,000
三菱マテリアル	24,100	3,000.00	72,300,000
住友金属鉱山	50,100	3,321.00	166,382,100
DOWAホールディングス	8,500	3,540.00	30,090,000
古河機械金属	6,200	1,451.00	8,996,200
エス・サイエンス	19,300	63.00	1,215,900
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,900	1,560.00	6,084,000
東邦チタニウム	6,700	914.00	6,123,800
UACJ	5,700	2,154.00	12,277,800
CKサンエツ	800	3,160.00	2,528,000
古河電気工業	10,500	3,420.00	35,910,000
住友電気工業	136,800	1,538.00	210,398,400
フジクラ	45,400	480.00	21,792,000
昭和電線ホールディングス	5,100	781.00	3,983,100
東京特殊電線	600	2,245.00	1,347,000
タツタ電線	7,200	495.00	3,564,000

カナレ電気	700	1,925.00	1,347,500
平河ヒューテック	1,800	1,589.00	2,860,200
リョービ	4,600	2,783.00	12,801,800
アーレスティ	4,400	689.00	3,031,600
アサヒホールディングス	6,400	2,237.00	14,316,800
東洋製罐グループホールディングス	23,600	2,333.00	55,058,800
ホッカンホールディングス	2,000	1,875.00	3,750,000
コロナ	2,000	1,074.00	2,148,000
横河ブリッジホールディングス	7,000	2,017.00	14,119,000
OSJBホールディングス	18,300	286.00	5,233,800
駒井ハルテック	800	2,029.00	1,623,200
高田機工	300	2,668.00	800,400
三和ホールディングス	37,700	1,301.00	49,047,700
文化シャッター	11,000	811.00	8,921,000
三協立山	5,200	1,515.00	7,878,000
アルインコ	2,600	1,019.00	2,649,400
東洋シャッター	1,500	734.00	1,101,000
L I X I Lグループ	54,000	1,513.00	81,702,000
日本ファイルコン	3,200	557.00	1,782,400
ノーリツ	8,400	1,633.00	13,717,200
長府製作所	3,800	2,261.00	8,591,800
リンナイ	6,600	7,470.00	49,302,000
ユニプレス	7,300	1,917.00	13,994,100
ダイニチ工業	2,000	702.00	1,404,000
日東精工	5,600	539.00	3,018,400
三洋工業	400	1,882.00	752,800
岡部	7,600	968.00	7,356,800
ジーテクト	4,100	1,645.00	6,744,500
中国工業	800	567.00	453,600
東プレ	7,000	2,214.00	15,498,000
高周波熱錬	7,200	901.00	6,487,200
東京製綱	2,600	991.00	2,576,600
サンコール	2,100	745.00	1,564,500
モリテック スチール	2,800	435.00	1,218,000
パイオラックス	5,500	2,387.00	13,128,500
エイチワン	3,500	1,070.00	3,745,000
日本発條	36,900	1,022.00	37,711,800
中央発條	400	2,936.00	1,174,400
アドバネクス	600	1,820.00	1,092,000
三浦工業	16,000	2,593.00	41,488,000
タクマ	12,700	1,441.00	18,300,700
テクノプロ・ホールディングス	6,800	6,070.00	41,276,000
アトラ	700	395.00	276,500
インターワークス	700	747.00	522,900
アイ・アールジャパンホールディングス	1,100	1,485.00	1,633,500
Keepers 技研	1,400	1,150.00	1,610,000
ファーストロジック	400	691.00	276,400
三機サービス	400	1,441.00	576,400
Gunosy	2,000	2,634.00	5,268,000

デザインワン・ジャパン	600	316.00	189,600
イー・ガーディアン	1,700	2,258.00	3,838,600
リブセンス	2,500	286.00	715,000
ジャパンマテリアル	9,900	1,495.00	14,800,500
ベクトル	4,400	1,422.00	6,256,800
ウチャマホールディングス	2,400	444.00	1,065,600
チャーム・ケア・コーポレーション	900	1,628.00	1,465,200
ライクキッズネクスト	800	1,059.00	847,200
キャリアリンク	1,200	414.00	496,800
I B J	2,300	914.00	2,102,200
アサンテ	1,400	2,184.00	3,057,600
N・フィールド	2,200	823.00	1,810,600
バリューHR	800	2,276.00	1,820,800
M&Aキャピタルパートナーズ	900	5,530.00	4,977,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,281.00	2,177,700
E R Iホールディングス	900	856.00	770,400
アピスト	500	3,420.00	1,710,000
シグマクシス	1,400	972.00	1,360,800
ウィルグループ	1,600	1,414.00	2,262,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,000	263.00	1,315,000
日本ビューホテル	700	1,157.00	809,900
リクルートホールディングス	253,300	3,181.00	805,747,300
エラン	2,000	1,434.00	2,868,000
ツガミ	8,100	795.00	6,439,500
オークマ	4,300	6,200.00	26,660,000
東芝機械	4,200	2,317.00	9,731,400
アマダホールディングス	57,200	1,189.00	68,010,800
アイダエンジニアリング	9,500	830.00	7,885,000
滝澤鉄工所	1,100	1,682.00	1,850,200
F U J I	11,200	1,596.00	17,875,200
牧野フライス製作所	3,800	4,540.00	17,252,000
オーエスジー	18,200	2,218.00	40,367,600
ダイジェット工業	400	1,658.00	663,200
旭ダイヤモンド工業	9,500	816.00	7,752,000
D M G 森精機	23,200	1,543.00	35,797,600
ソディック	8,100	901.00	7,298,100
ディスコ	5,000	16,080.00	80,400,000
日東工器	2,300	2,215.00	5,094,500
日進工具	1,000	2,559.00	2,559,000
パンチ工業	3,000	612.00	1,836,000
富士ダイス	1,400	716.00	1,002,400
土木管理総合試験所	1,200	512.00	614,400
日本郵政	289,800	1,355.00	392,679,000
ベルシステム24ホールディングス	6,000	1,441.00	8,646,000
鎌倉新書	2,000	1,804.00	3,608,000
一蔵	400	578.00	231,200
L I T A L I C O	500	1,880.00	940,000
グローバルグループ	400	976.00	390,400
エボラブルアジア	700	2,590.00	1,813,000

アトラエ	800	3,745.00	2,996,000
ストライク	800	2,278.00	1,822,400
ソラスト	6,600	1,238.00	8,170,800
セラク	500	573.00	286,500
インソース	800	2,283.00	1,826,400
豊田自動織機	29,900	5,660.00	169,234,000
豊和工業	1,900	892.00	1,694,800
OKK	1,300	846.00	1,099,800
石川製作所	1,200	1,295.00	1,554,000
東洋機械金属	2,800	616.00	1,724,800
津田駒工業	800	1,972.00	1,577,600
エンシュウ	1,100	1,189.00	1,307,900
島精機製作所	4,700	3,820.00	17,954,000
オプトラン	3,300	2,322.00	7,662,600
NCホールディングス	1,100	518.00	569,800
フリー	2,500	1,028.00	2,570,000
ヤマシンフィルタ	5,500	739.00	4,064,500
日阪製作所	5,300	951.00	5,040,300
やまびこ	7,200	1,086.00	7,819,200
平田機工	1,800	6,690.00	12,042,000
ベガサスミシン製造	3,500	669.00	2,341,500
マルマエ	1,000	713.00	713,000
タツモ	1,200	821.00	985,200
ナプテスコ	20,400	3,170.00	64,668,000
三井海洋開発	4,000	3,040.00	12,160,000
レオン自動機	3,300	1,609.00	5,309,700
SMC	10,800	39,000.00	421,200,000
新川	2,900	500.00	1,450,000
ホソカワミクロン	1,300	4,875.00	6,337,500
ユニオンツール	1,600	2,993.00	4,788,800
オイレス工業	4,800	1,953.00	9,374,400
日精エー・エス・ビー機械	1,100	4,020.00	4,422,000
サトーホールディングス	4,400	2,665.00	11,726,000
技研製作所	2,100	3,435.00	7,213,500
日本エアーテック	1,400	590.00	826,000
カワタ	900	1,442.00	1,297,800
日精樹脂工業	3,400	924.00	3,141,600
オカダアイヨン	1,200	1,460.00	1,752,000
ワイエイシイホールディングス	1,100	804.00	884,400
小松製作所	167,600	2,770.00	464,252,000
住友重機械工業	21,200	3,790.00	80,348,000
日立建機	14,800	2,810.00	41,588,000
日工	1,000	2,255.00	2,255,000
巴工業	1,600	2,475.00	3,960,000
井関農機	3,800	1,648.00	6,262,400
TOWA	3,200	694.00	2,220,800
丸山製作所	700	1,321.00	924,700
北川鉄工所	1,800	2,452.00	4,413,600
シンニッタン	6,000	344.00	2,064,000

ローツェ	2,000	1,641.00	3,282,000
タカキタ	1,300	613.00	796,900
クボタ	198,200	1,532.50	303,741,500
荏原実業	1,100	2,116.00	2,327,600
東洋エンジニアリング	5,400	716.00	3,866,400
三菱化工機	1,400	1,590.00	2,226,000
月島機械	7,500	1,383.00	10,372,500
帝国電機製作所	2,600	1,199.00	3,117,400
東京機械製作所	1,300	440.00	572,000
新東工業	9,000	1,004.00	9,036,000
澁谷工業	3,300	3,395.00	11,203,500
アイチ コーポレーション	6,300	711.00	4,479,300
小森コーポレーション	9,500	1,214.00	11,533,000
鶴見製作所	3,200	1,876.00	6,003,200
住友精密工業	700	2,848.00	1,993,600
酒井重工業	800	2,339.00	1,871,200
荏原製作所	16,600	3,175.00	52,705,000
石井鐵工所	500	1,835.00	917,500
西島製作所	4,200	935.00	3,927,000
北越工業	4,100	1,180.00	4,838,000
千代田化工建設	27,600	315.00	8,694,000
ダイキン工業	50,500	12,575.00	635,037,500
オルガノ	1,300	3,215.00	4,179,500
トーヨーカネツ	1,500	2,364.00	3,546,000
栗田工業	20,300	2,835.00	57,550,500
椿本チエイン	4,500	4,145.00	18,652,500
大同工業	1,600	907.00	1,451,200
日機装	12,200	1,316.00	16,055,200
木村化工機	2,900	400.00	1,160,000
新興プランテック	8,100	1,218.00	9,865,800
アネスト岩田	6,300	980.00	6,174,000
ダイフク	20,400	5,410.00	110,364,000
サムコ	1,000	969.00	969,000
加藤製作所	1,800	2,670.00	4,806,000
油研工業	800	1,874.00	1,499,200
タダノ	18,300	1,177.00	21,539,100
フジテック	11,700	1,303.00	15,245,100
C K D	10,500	1,051.00	11,035,500
キトー	2,800	1,795.00	5,026,000
平和	10,300	2,252.00	23,195,600
理想科学工業	3,200	1,861.00	5,955,200
SANKYO	9,400	4,095.00	38,493,000
日本金銭機械	3,400	1,119.00	3,804,600
マースグループホールディングス	2,400	2,162.00	5,188,800
福島工業	2,300	3,850.00	8,855,000
オーイズミ	2,000	372.00	744,000
ダイコク電機	1,700	1,481.00	2,517,700
竹内製作所	6,300	1,977.00	12,455,100
アマノ	10,500	2,377.00	24,958,500

JUKI	5,200	1,264.00	6,572,800
サンデンホールディングス	4,600	812.00	3,735,200
蛇の目ミシン工業	3,300	491.00	1,620,300
ブラザー工業	48,200	2,072.00	99,870,400
マックス	5,800	1,581.00	9,169,800
モリタホールディングス	6,100	1,845.00	11,254,500
グローリー	10,200	2,722.00	27,764,400
新晃工業	3,800	1,539.00	5,848,200
大和冷機工業	5,400	1,220.00	6,588,000
セガサミーホールディングス	37,200	1,313.00	48,843,600
日本ビストンリング	1,500	1,704.00	2,556,000
リケン	1,700	5,120.00	8,704,000
TPR	4,200	2,370.00	9,954,000
ツバキ・ナカシマ	4,300	2,043.00	8,784,900
ホシザキ	10,800	7,780.00	84,024,000
大豊工業	3,000	1,003.00	3,009,000
日本精工	75,900	1,021.00	77,493,900
NTN	79,300	354.00	28,072,200
ジェイテクト	35,400	1,378.00	48,781,200
不二越	3,500	4,495.00	15,732,500
ミネベアミツミ	68,700	1,788.00	122,835,600
日本トムソン	12,100	548.00	6,630,800
THK	23,400	2,819.00	65,964,600
ユースイン精機	3,200	1,028.00	3,289,600
前澤給装工業	1,500	1,949.00	2,923,500
イーグル工業	4,600	1,298.00	5,970,800
前澤工業	2,700	356.00	961,200
日本ビラー工業	3,800	1,340.00	5,092,000
キッツ	15,400	815.00	12,551,000
日立製作所	166,600	3,320.00	553,112,000
三菱電機	370,100	1,392.50	515,364,250
富士電機	24,000	3,540.00	84,960,000
東洋電機製造	1,600	1,270.00	2,032,000
安川電機	42,900	3,365.00	144,358,500
シンフォニアテクノロジー	4,900	1,380.00	6,762,000
明電舎	6,400	1,609.00	10,297,600
オリジン電気	1,100	2,117.00	2,328,700
山洋電気	1,800	4,265.00	7,677,000
デンヨー	3,500	1,398.00	4,893,000
バイカレント・コンサルティング	1,900	3,285.00	6,241,500
Orchestra Holdings	500	847.00	423,500
アイモバイル	800	918.00	734,400
キャリアインデックス	800	971.00	776,800
MS-Japan	1,200	1,867.00	2,240,400
船場	500	965.00	482,500
グレイステクノロジー	800	2,452.00	1,961,600
ジャパンエレベーターサービスホールディング	2,100	2,197.00	4,613,700
フルテック	400	1,135.00	454,000
グリーンズ	900	1,402.00	1,261,800

ツナグ・ソリューションズ	400	684.00	273,600
日総工産	1,100	2,629.00	2,891,900
キュービーネットホールディングス	1,800	2,103.00	3,785,400
三櫻工業	4,700	546.00	2,566,200
マキタ	45,000	3,965.00	178,425,000
東芝テック	4,600	3,145.00	14,467,000
芝浦メカトロニクス	500	3,860.00	1,930,000
マブチモーター	10,400	3,905.00	40,612,000
日本電産	44,500	13,690.00	609,205,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,500	1,873.00	2,809,500
トレックス・セミコンダクター	1,200	1,164.00	1,396,800
東光高岳	2,100	1,405.00	2,950,500
ダブル・スコープ	5,400	1,413.00	7,630,200
宮越ホールディングス	1,800	1,057.00	1,902,600
ダイヘン	4,100	2,756.00	11,299,600
田淵電機	5,700	121.00	689,700
ヤーマン	5,500	1,523.00	8,376,500
JVCケンウッド	31,500	280.00	8,820,000
ミマキエンジニアリング	3,300	718.00	2,369,400
第一精工	1,500	1,031.00	1,546,500
日新電機	8,800	987.00	8,685,600
大崎電気工業	8,100	715.00	5,791,500
オムロン	39,300	5,050.00	198,465,000
日東工業	6,100	2,230.00	13,603,000
I D E C	4,700	2,018.00	9,484,600
正興電機製作所	700	828.00	579,600
不二電機工業	600	1,306.00	783,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13,500	2,240.00	30,240,000
サクサホールディングス	1,100	1,871.00	2,058,100
メルコホールディングス	1,500	3,725.00	5,587,500
テクノメディカ	1,000	2,108.00	2,108,000
日本電気	47,900	3,835.00	183,696,500
富士通	35,700	7,675.00	273,997,500
沖電気工業	15,400	1,310.00	20,174,000
岩崎通信機	1,500	826.00	1,239,000
電気興業	2,100	3,245.00	6,814,500
サンケン電気	4,400	2,097.00	9,226,800
ナカヨ	800	1,474.00	1,179,200
アイホン	2,300	1,735.00	3,990,500
ルネサスエレクトロニクス	38,200	690.00	26,358,000
セイコーエプソン	45,900	1,641.00	75,321,900
ワコム	26,600	477.00	12,688,200
アルバック	7,300	3,355.00	24,491,500
アクセル	1,400	527.00	737,800
E I Z O	3,500	4,550.00	15,925,000
ジャパンディスプレイ	77,600	70.00	5,432,000
日本信号	10,400	1,003.00	10,431,200
京三製作所	8,600	405.00	3,483,000
能美防災	5,000	1,914.00	9,570,000

ホーチキ	2,700	1,166.00	3,148,200
星和電機	1,500	441.00	661,500
エレコム	3,400	3,395.00	11,543,000
パナソニック	422,800	1,020.50	431,467,400
シャープ	37,200	1,327.00	49,364,400
アンリツ	23,800	2,352.00	55,977,600
富士通ゼネラル	11,600	1,490.00	17,284,000
ソニー	248,200	5,326.00	1,321,913,200
T D K	19,300	9,240.00	178,332,000
帝国通信工業	1,600	1,190.00	1,904,000
タムラ製作所	14,600	615.00	8,979,000
アルプスアルパイン	38,500	2,240.00	86,240,000
池上通信機	1,300	1,168.00	1,518,400
パイオニア	62,700	65.00	4,075,500
日本電波工業	3,700	365.00	1,350,500
鈴木	1,400	664.00	929,600
日本トリム	800	6,020.00	4,816,000
ローランド ディー . ジー .	1,900	2,408.00	4,575,200
フォスター電機	4,400	1,675.00	7,370,000
S M K	900	2,835.00	2,551,500
ヨコオ	2,700	1,618.00	4,368,600
ティアック	3,000	213.00	639,000
ホシデン	9,500	929.00	8,825,500
ヒロセ電機	5,300	11,760.00	62,328,000
日本航空電子工業	8,400	1,460.00	12,264,000
T O A	4,000	1,060.00	4,240,000
マクセルホールディングス	7,500	1,624.00	12,180,000
古野電気	4,400	996.00	4,382,400
ユニデンホールディングス	1,000	2,275.00	2,275,000
スミダコーポレーション	3,200	1,542.00	4,934,400
アイコム	2,000	2,229.00	4,458,000
リオン	1,700	2,014.00	3,423,800
本多通信工業	2,800	565.00	1,582,000
船井電機	3,700	769.00	2,845,300
横河電機	37,000	2,202.00	81,474,000
新電元工業	1,300	4,400.00	5,720,000
アズビル	23,900	2,517.00	60,156,300
東亜ディーケーケー	1,900	812.00	1,542,800
日本光電工業	16,300	3,385.00	55,175,500
チノー	1,400	1,318.00	1,845,200
共和電業	4,600	393.00	1,807,800
日本電子材料	1,300	709.00	921,700
堀場製作所	7,300	5,800.00	42,340,000
アドバンテスト	25,200	2,756.00	69,451,200
小野測器	1,600	612.00	979,200
エスベック	3,300	2,122.00	7,002,600
キーエンス	18,200	67,730.00	1,232,686,000
日置電機	2,000	4,535.00	9,070,000
シスメックス	28,800	6,810.00	196,128,000

日本マイクロニクス	5,900	792.00	4,672,800
メガチップス	3,000	2,067.00	6,201,000
OBARA GROUP	2,200	3,870.00	8,514,000
IMAGICA GROUP	3,400	469.00	1,594,600
澤藤電機	400	1,647.00	658,800
デンソー	81,500	4,768.00	388,592,000
原田工業	1,200	982.00	1,178,400
コーセル	5,200	1,185.00	6,162,000
イリソ電子工業	3,200	5,090.00	16,288,000
オプテックスグループ	6,600	1,949.00	12,863,400
千代田インテグレ	1,600	2,129.00	3,406,400
アイ・オー・データ機器	1,700	1,184.00	2,012,800
レーザーテック	7,800	4,230.00	32,994,000
スタンレー電気	26,100	3,100.00	80,910,000
岩崎電気	1,400	1,410.00	1,974,000
ウシオ電機	22,700	1,324.00	30,054,800
岡谷電機産業	1,700	381.00	647,700
ヘリオス テクノ ホールディング	3,100	719.00	2,228,900
エノモト	800	933.00	746,400
日本セラミック	3,800	2,914.00	11,073,200
遠藤照明	1,900	787.00	1,495,300
古河電池	2,600	740.00	1,924,000
双信電機	1,800	604.00	1,087,200
山一電機	2,700	1,137.00	3,069,900
図研	2,400	1,566.00	3,758,400
日本電子	6,900	1,972.00	13,606,800
カシオ計算機	32,700	1,542.00	50,423,400
ファナック	35,200	19,200.00	675,840,000
日本シイエムケイ	6,500	703.00	4,569,500
エンプラス	1,700	2,945.00	5,006,500
大真空	1,400	887.00	1,241,800
ローム	17,800	7,140.00	127,092,000
浜松ホトニクス	26,500	4,000.00	106,000,000
三井ハイテック	5,000	1,017.00	5,085,000
新光電気工業	12,300	833.00	10,245,900
京セラ	56,400	6,313.00	356,053,200
協栄産業	600	1,525.00	915,000
太陽誘電	16,400	2,338.00	38,343,200
村田製作所	38,800	18,310.00	710,428,000
ユーシン	6,200	982.00	6,088,400
双葉電子工業	6,200	1,796.00	11,135,200
日東電工	27,900	5,961.00	166,311,900
北陸電気工業	1,600	1,084.00	1,734,400
東海理化電機製作所	10,000	2,010.00	20,100,000
ニチコン	11,900	1,036.00	12,328,400
日本ケミコン	2,600	2,116.00	5,501,600
K O A	5,200	1,645.00	8,554,000
三井E & Sホールディングス	13,700	1,219.00	16,700,300
日立造船	30,000	348.00	10,440,000

三菱重工業	62,000	4,582.00	284,084,000
川崎重工業	28,800	2,850.00	82,080,000
I H I	28,400	2,906.00	82,530,400
名村造船所	11,300	410.00	4,633,000
サノヤスホールディングス	4,800	176.00	844,800
スプリックス	1,100	2,550.00	2,805,000
日本車輛製造	1,400	2,717.00	3,803,800
三菱ロジスネクスト	4,400	1,403.00	6,173,200
近畿車輛	600	2,081.00	1,248,600
F P G	11,900	1,078.00	12,828,200
島根銀行	700	704.00	492,800
じもとホールディングス	24,500	126.00	3,087,000
全国保証	10,400	4,205.00	43,732,000
めぶきフィナンシャルグループ	192,300	308.00	59,228,400
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,000	1,771.00	8,855,000
九州フィナンシャルグループ	61,500	480.00	29,520,000
かんぽ生命保険	14,000	2,541.00	35,574,000
ゆうちょ銀行	103,400	1,243.00	128,526,200
富山第一銀行	9,200	382.00	3,514,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	232,300	451.00	104,767,300
ジェイリース	800	416.00	332,800
西日本フィナンシャルホールディングス	24,000	998.00	23,952,000
マーキュリアインベストメント	900	715.00	643,500
イントラスト	800	438.00	350,400
日本モーゲージサービス	500	1,340.00	670,000
C a s a	1,200	1,104.00	1,324,800
アルヒ	4,900	2,050.00	10,045,000
プレミアグループ	800	3,350.00	2,680,000
日産自動車	436,400	940.10	410,259,640
トヨタ自動車	412,500	6,608.00	2,725,800,000
日野自動車	46,100	1,018.00	46,929,800
三菱自動車工業	136,900	628.00	85,973,200
エフテック	2,600	961.00	2,498,600
レシップホールディングス	1,100	768.00	844,800
G M B	700	945.00	661,500
ファルテック	700	930.00	651,000
武蔵精密工業	8,100	1,521.00	12,320,100
日産車体	7,100	987.00	7,007,700
新明和工業	16,500	1,379.00	22,753,500
極東開発工業	7,000	1,474.00	10,318,000
日信工業	6,700	1,542.00	10,331,400
トピー工業	3,100	2,367.00	7,337,700
ティラド	1,300	2,280.00	2,964,000
曙ブレーキ工業	17,100	161.00	2,753,100
タチエス	6,400	1,622.00	10,380,800
N O K	20,100	1,809.00	36,360,900
フタバ産業	11,500	585.00	6,727,500
K Y B	3,900	2,890.00	11,271,000
市光工業	5,500	630.00	3,465,000

大同メタル工業	4,800	780.00	3,744,000
プレス工業	18,200	589.00	10,719,800
ミクニ	4,700	479.00	2,251,300
太平洋工業	7,900	1,689.00	13,343,100
ケーヒン	8,700	1,960.00	17,052,000
河西工業	4,500	931.00	4,189,500
アイシン精機	30,500	4,365.00	133,132,500
マツダ	116,100	1,279.00	148,491,900
今仙電機製作所	3,800	1,008.00	3,830,400
本田技研工業	312,200	3,092.00	965,322,400
スズキ	67,700	5,338.00	361,382,600
S U B A R U	114,900	2,804.50	322,237,050
安永	2,000	1,512.00	3,024,000
ヤマハ発動機	52,200	2,261.00	118,024,200
ショーワ	8,700	1,525.00	13,267,500
小糸製作所	22,200	6,540.00	145,188,000
T B K	4,400	432.00	1,900,800
エクセディ	4,600	2,577.00	11,854,200
ミツバ	6,900	715.00	4,933,500
豊田合成	11,900	2,478.00	29,488,200
愛三工業	6,600	751.00	4,956,600
盟和産業	500	1,082.00	541,000
日本プラスト	1,900	859.00	1,632,100
ヨロズ	3,800	1,611.00	6,121,800
エフ・シー・シー	6,200	2,488.00	15,425,600
新家工業	900	1,672.00	1,504,800
シマノ	14,900	16,990.00	253,151,000
テイ・エス テック	8,800	3,225.00	28,380,000
関西みらいフィナンシャルグループ	16,400	823.00	13,497,200
三十三フィナンシャルグループ	3,100	1,617.00	5,012,700
第四北越フィナンシャルグループ	6,300	3,440.00	21,672,000
ジャムコ	1,800	2,526.00	4,546,800
小野建	3,300	1,623.00	5,355,900
はるやまホールディングス	1,600	883.00	1,412,800
南陽	800	2,233.00	1,786,400
ノジマ	6,600	2,051.00	13,536,600
佐島電機	2,700	968.00	2,613,600
カッパ・クリエイト	4,600	1,470.00	6,762,000
エコートレーディング	1,000	562.00	562,000
伯東	2,500	1,257.00	3,142,500
コンドーテック	3,200	1,067.00	3,414,400
中山福	2,300	548.00	1,260,400
ライトオン	3,200	782.00	2,502,400
ナガイレーベン	5,300	2,475.00	13,117,500
ジーンズメイト	1,300	461.00	599,300
三菱食品	4,100	2,886.00	11,832,600
良品計画	5,200	26,350.00	137,020,000
三城ホールディングス	4,900	414.00	2,028,600
松田産業	2,600	1,447.00	3,762,200

第一興商	5,500	5,480.00	30,140,000
メディカルホールディングス	39,300	2,614.00	102,730,200
アドヴァン	4,100	1,037.00	4,251,700
S P K	800	2,344.00	1,875,200
萩原電気ホールディングス	1,400	3,140.00	4,396,000
アルビス	1,100	2,415.00	2,656,500
アズワン	2,600	8,630.00	22,438,000
スズデン	1,200	1,815.00	2,178,000
尾家産業	1,100	1,278.00	1,405,800
シモジマ	2,500	1,157.00	2,892,500
ドウシシャ	3,900	1,802.00	7,027,800
小津産業	700	1,963.00	1,374,100
コナカ	4,500	465.00	2,092,500
高速	2,400	1,224.00	2,937,600
ハウス オブ ローゼ	600	1,821.00	1,092,600
G - 7ホールディングス	1,200	2,271.00	2,725,200
たけびし	1,400	1,514.00	2,119,600
イオン北海道	3,700	756.00	2,797,200
コジマ	5,300	649.00	3,439,700
ヒマラヤ	1,100	936.00	1,029,600
コーナン商事	4,800	2,763.00	13,262,400
ネットワンシステムズ	12,800	2,768.00	35,430,400
エコス	1,400	1,593.00	2,230,200
ワタミ	4,400	1,704.00	7,497,600
マルシェ	700	797.00	557,900
リックス	700	1,651.00	1,155,700
システムソフト	9,500	103.00	978,500
パン・パシフィック・インターナショナルホ	21,800	6,770.00	147,586,000
丸文	3,200	721.00	2,307,200
西松屋チェーン	8,200	937.00	7,683,400
ゼンショーホールディングス	17,200	2,678.00	46,061,600
ハピネット	2,500	1,460.00	3,650,000
幸楽苑ホールディングス	2,300	2,511.00	5,775,300
ハークスレイ	800	1,146.00	916,800
橋本総業ホールディングス	700	1,587.00	1,110,900
日本ライフライン	10,700	1,915.00	20,490,500
サイゼリヤ	6,100	2,050.00	12,505,000
タカショー	1,900	437.00	830,300
エクセル	1,600	2,429.00	3,886,400
V Tホールディングス	12,500	421.00	5,262,500
マルカキカイ	1,200	2,064.00	2,476,800
アルゴグラフィックス	1,700	4,960.00	8,432,000
魚力	1,000	1,435.00	1,435,000
I D O M	10,900	356.00	3,880,400
日本エム・ディ・エム	2,400	1,136.00	2,726,400
ポプラ	700	540.00	378,000
フジ・コーポレーション	800	2,284.00	1,827,200
ユナイテッドアローズ	4,100	3,725.00	15,272,500
進和	2,100	2,153.00	4,521,300

エスケイジャパン	900	690.00	621,000
ダイترون	1,600	1,813.00	2,900,800
ハイデイ日高	5,390	2,092.00	11,275,880
シークス	4,700	1,732.00	8,140,400
京都きもの友禅	2,200	463.00	1,018,600
コロワイド	12,400	2,419.00	29,995,600
ピーシーデポコーポレーション	5,400	451.00	2,435,400
田中商事	1,600	615.00	984,000
オーハシテクニカ	2,300	1,455.00	3,346,500
荻番屋	2,600	4,720.00	12,272,000
白銅	1,500	1,685.00	2,527,500
トップカルチャー	1,700	303.00	515,100
P L A N T	700	1,034.00	723,800
スギホールディングス	8,100	4,760.00	38,556,000
島津製作所	47,600	2,830.00	134,708,000
J M S	3,500	689.00	2,411,500
クボテック	1,100	354.00	389,400
長野計器	3,200	800.00	2,560,000
ブイ・テクノロジー	900	14,840.00	13,356,000
スター精密	6,000	1,750.00	10,500,000
東京計器	2,600	1,180.00	3,068,000
愛知時計電機	500	3,920.00	1,960,000
インターアクション	1,700	1,672.00	2,842,400
オーバル	4,300	252.00	1,083,600
東京精密	6,900	2,961.00	20,430,900
マニー	4,600	5,200.00	23,920,000
ニコン	64,400	1,671.00	107,612,400
トプコン	20,100	1,631.00	32,783,100
オリンパス	55,100	5,090.00	280,459,000
理研計器	3,600	2,221.00	7,995,600
S C R E E Nホールディングス	6,400	4,700.00	30,080,000
キヤノン電子	3,500	1,800.00	6,300,000
タムロン	3,400	2,166.00	7,364,400
H O Y A	74,500	7,310.00	544,595,000
シード	1,200	1,405.00	1,686,000
ノーリツ鋼機	2,900	2,303.00	6,678,700
エー・アンド・デイ	3,600	811.00	2,919,600
朝日インテック	15,700	5,250.00	82,425,000
キヤノン	199,200	3,183.00	634,053,600
リコー	111,200	1,148.00	127,657,600
シチズン時計	40,400	636.00	25,694,400
リズム時計工業	1,200	1,666.00	1,999,200
大研医器	3,300	587.00	1,937,100
メニコン	5,200	3,010.00	15,652,000
シンシア	400	542.00	216,800
中本パックス	600	1,625.00	975,000
スノーピーク	1,200	1,424.00	1,708,800
パラマウントベッドホールディングス	4,000	5,140.00	20,560,000
トランザクション	1,900	795.00	1,510,500

SHO - B I	1,600	365.00	584,000
ニホンフラッシュ	1,700	2,024.00	3,440,800
前田工織	4,300	2,759.00	11,863,700
永大産業	5,000	424.00	2,120,000
アートネイチャー	3,900	646.00	2,519,400
バンダイナムコホールディングス	38,200	4,815.00	183,933,000
アイフィスジャパン	900	567.00	510,300
共立印刷	6,000	229.00	1,374,000
SHOEI	1,800	4,155.00	7,479,000
フランスベッドホールディングス	4,200	898.00	3,771,600
マーベラス	6,200	886.00	5,493,200
パイロットコーポレーション	6,600	4,885.00	32,241,000
萩原工業	2,100	1,646.00	3,456,600
エイバックス	6,900	1,436.00	9,908,400
トッパン・フォームズ	8,100	945.00	7,654,500
フジシールインターナショナル	8,500	4,100.00	34,850,000
タカラトミー	15,900	1,137.00	18,078,300
廣済堂	1,700	720.00	1,224,000
エステールホールディングス	1,000	659.00	659,000
アーク	16,800	95.00	1,596,000
レック	4,500	1,611.00	7,249,500
タカノ	1,700	861.00	1,463,700
三光合成	2,700	340.00	918,000
プロネクサス	3,200	1,200.00	3,840,000
ホクシン	3,100	140.00	434,000
ウッドワン	1,400	1,096.00	1,534,400
大建工業	2,900	2,073.00	6,011,700
きもと	6,100	182.00	1,110,200
凸版印刷	52,200	1,741.00	90,880,200
大日本印刷	52,100	2,562.00	133,480,200
図書印刷	2,400	991.00	2,378,400
共同印刷	1,100	2,555.00	2,810,500
N I S S H A	7,800	1,308.00	10,202,400
光村印刷	300	2,366.00	709,800
藤森工業	3,200	3,020.00	9,664,000
ヴィア・ホールディングス	4,100	689.00	2,824,900
宝印刷	1,900	1,664.00	3,161,600
前澤化成工業	2,800	1,028.00	2,878,400
未来工業	2,000	2,438.00	4,876,000
アシックス	37,200	1,503.00	55,911,600
ツツミ	1,300	2,020.00	2,626,000
ウェーブロックホールディングス	1,000	900.00	900,000
J S P	2,200	2,566.00	5,645,200
ニチハ	5,100	3,145.00	16,039,500
エフピコ	3,100	6,800.00	21,080,000
小松ウオール工業	1,200	1,891.00	2,269,200
ヤマハ	22,000	5,450.00	119,900,000
河合楽器製作所	1,200	3,235.00	3,882,000
クリナップ	3,400	624.00	2,121,600

ビジョン	22,300	4,375.00	97,562,500
天馬	2,900	2,055.00	5,959,500
兼松サステック	400	1,610.00	644,000
キングジム	3,400	843.00	2,866,200
象印マホービン	7,000	1,219.00	8,533,000
リンテック	9,000	2,523.00	22,707,000
信越ポリマー	7,700	878.00	6,760,600
東リ	9,200	280.00	2,576,000
イトーキ	6,900	561.00	3,870,900
任天堂	22,800	30,350.00	691,980,000
三菱鉛筆	6,200	2,209.00	13,695,800
松風	1,800	1,336.00	2,404,800
タカラスタンダード	7,800	1,762.00	13,743,600
コクヨ	18,200	1,667.00	30,339,400
ナカバヤシ	3,800	556.00	2,112,800
ニフコ	13,800	2,851.00	39,343,800
立川ブラインド工業	1,600	1,181.00	1,889,600
グローブライド	1,600	2,942.00	4,707,200
オカムラ	13,200	1,277.00	16,856,400
バルカー	3,100	2,308.00	7,154,800
MUTOHホールディングス	500	1,914.00	957,000
伊藤忠商事	254,900	2,000.00	509,800,000
丸紅	359,400	793.40	285,147,960
スクロール	6,200	398.00	2,467,600
高島	700	1,828.00	1,279,600
ヨンドシーホールディングス	3,800	2,177.00	8,272,600
三陽商会	2,300	1,833.00	4,215,900
長瀬産業	20,400	1,624.00	33,129,600
ナイガイ	1,200	537.00	644,400
蝶理	2,300	1,536.00	3,532,800
豊田通商	40,700	3,565.00	145,095,500
オンワードホールディングス	23,000	616.00	14,168,000
三共生興	6,900	455.00	3,139,500
兼松	14,500	1,296.00	18,792,000
美津濃	3,700	2,527.00	9,349,900
ツカモトコーポレーション	900	1,104.00	993,600
ユニー・ファミリーマートホールディングス	40,800	3,195.00	130,356,000
ルックホールディングス	1,300	1,411.00	1,834,300
三井物産	300,300	1,741.00	522,822,300
日本紙パルプ商事	1,900	4,250.00	8,075,000
東京エレクトロン	24,700	15,535.00	383,714,500
日立ハイテクノロジーズ	11,100	4,280.00	47,508,000
カメイ	4,800	1,172.00	5,625,600
東都水産	500	2,534.00	1,267,000
OUGホールディングス	600	2,619.00	1,571,400
スターゼン	1,500	3,975.00	5,962,500
セイコーホールディングス	5,900	2,822.00	16,649,800
山善	14,600	1,189.00	17,359,400
椿本興業	900	3,895.00	3,505,500

住友商事	215,600	1,594.50	343,774,200
日本ユニシス	10,200	2,951.00	30,100,200
内田洋行	1,700	2,892.00	4,916,400
三菱商事	255,800	3,148.00	805,258,400
第一実業	1,700	3,395.00	5,771,500
キャノンマーケティングジャパン	10,700	2,079.00	22,245,300
西華産業	2,200	1,511.00	3,324,200
佐藤商事	3,600	944.00	3,398,400
菱洋エレクトロ	3,400	1,575.00	5,355,000
東京産業	3,400	549.00	1,866,600
ユアサ商事	3,500	3,350.00	11,725,000
神鋼商事	900	2,532.00	2,278,800
小林産業	2,600	313.00	813,800
阪和興業	6,300	3,305.00	20,821,500
正栄食品工業	1,900	3,165.00	6,013,500
カナデン	3,500	1,300.00	4,550,000
菱電商事	2,600	1,503.00	3,907,800
ニプロ	25,900	1,471.00	38,098,900
フルサト工業	2,200	1,695.00	3,729,000
岩谷産業	8,300	3,575.00	29,672,500
すてきなイスグループ	1,700	894.00	1,519,800
昭光通商	1,300	623.00	809,900
ニチモウ	400	1,751.00	700,400
極東貿易	1,200	1,688.00	2,025,600
イワキ	4,300	406.00	1,745,800
兼松エレクトロニクス	1,900	3,360.00	6,384,000
三愛石油	10,000	991.00	9,910,000
稲畑産業	9,000	1,585.00	14,265,000
G S Iクレオス	900	1,218.00	1,096,200
明和産業	3,100	456.00	1,413,600
キムラタン	14,500	26.00	377,000
ゴールドウイン	3,300	14,310.00	47,223,000
ユニ・チャーム	78,500	3,541.00	277,968,500
デサント	9,100	2,468.00	22,458,800
キング	1,700	570.00	969,000
ワキタ	7,900	1,159.00	9,156,100
ヤマトインターナショナル	2,200	435.00	957,000
東邦ホールディングス	10,900	2,847.00	31,032,300
サンゲツ	11,000	2,084.00	22,924,000
ミツウロコグループホールディングス	5,200	811.00	4,217,200
シナネンホールディングス	1,500	2,250.00	3,375,000
伊藤忠エネクス	8,200	945.00	7,749,000
サンリオ	10,500	2,346.00	24,633,000
サンワテクノス	2,300	970.00	2,231,000
リョーサン	4,100	3,200.00	13,120,000
新光商事	3,400	1,878.00	6,385,200
トーヨー	1,800	2,073.00	3,731,400
三信電気	3,400	1,814.00	6,167,600
東陽テクニカ	4,200	903.00	3,792,600

モスフードサービス	4,900	2,793.00	13,685,700
加賀電子	3,400	2,168.00	7,371,200
三益半導体工業	2,900	1,517.00	4,399,300
ソーダニッカ	3,700	590.00	2,183,000
立花エレテック	2,500	1,755.00	4,387,500
木曽路	4,600	2,665.00	12,259,000
S R Sホールディングス	4,300	1,038.00	4,463,400
千趣会	7,300	243.00	1,773,900
タカキュー	3,300	178.00	587,400
ケーヨー	7,500	517.00	3,877,500
上新電機	4,400	2,342.00	10,304,800
日本瓦斯	5,900	3,695.00	21,800,500
ロイヤルホールディングス	6,600	2,760.00	18,216,000
東天紅	300	1,297.00	389,100
いなげや	4,100	1,310.00	5,371,000
島忠	8,400	2,936.00	24,662,400
チヨダ	3,800	1,842.00	6,999,600
ライフコーポレーション	2,800	2,421.00	6,778,800
リンガーハット	4,600	2,326.00	10,699,600
M r M a x H D	4,500	476.00	2,142,000
テンアライド	3,400	434.00	1,475,600
A O K Iホールディングス	7,400	1,258.00	9,309,200
オークワ	5,000	1,103.00	5,515,000
コメリ	5,800	2,769.00	16,060,200
青山商事	6,300	2,730.00	17,199,000
しまむら	4,300	9,630.00	41,409,000
はせがわ	2,100	403.00	846,300
高島屋	29,000	1,447.00	41,963,000
松屋	7,500	1,046.00	7,845,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	17,700	1,534.00	27,151,800
近鉄百貨店	1,400	3,350.00	4,690,000
パルコ	3,500	1,028.00	3,598,000
丸井グループ	30,800	1,989.00	61,261,200
クレディセゾン	25,500	1,587.00	40,468,500
アクシアル リテイリング	3,100	3,525.00	10,927,500
井筒屋	1,700	245.00	416,500
イオン	140,200	2,364.00	331,432,800
イズミ	7,400	4,965.00	36,741,000
フォーバル	1,400	858.00	1,201,200
平和堂	7,600	2,440.00	18,544,000
フジ	4,400	1,935.00	8,514,000
ヤオコー	4,200	5,590.00	23,478,000
ゼビオホールディングス	5,000	1,306.00	6,530,000
ケーズホールディングス	38,700	1,015.00	39,280,500
P A L T A C	6,700	5,680.00	38,056,000
三谷産業	3,900	292.00	1,138,800
O l y m p i cグループ	1,900	683.00	1,297,700
日産東京販売ホールディングス	5,900	338.00	1,994,200
新生銀行	26,700	1,589.00	42,426,300

あおぞら銀行	20,400	3,250.00	66,300,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,512,800	584.00	1,467,475,200
りそなホールディングス	400,400	506.80	202,922,720
三井住友トラスト・ホールディングス	71,800	4,269.00	306,514,200
三井住友フィナンシャルグループ	257,300	3,978.00	1,023,539,400
千葉銀行	129,200	678.00	87,597,600
群馬銀行	73,900	472.00	34,880,800
武蔵野銀行	5,400	2,319.00	12,522,600
千葉興業銀行	10,000	331.00	3,310,000
筑波銀行	15,100	208.00	3,140,800
七十七銀行	11,600	1,750.00	20,300,000
青森銀行	2,900	3,055.00	8,859,500
秋田銀行	2,400	2,293.00	5,503,200
山形銀行	4,200	2,007.00	8,429,400
岩手銀行	2,600	3,235.00	8,411,000
東邦銀行	33,400	314.00	10,487,600
東北銀行	1,900	1,127.00	2,141,300
みちのく銀行	2,300	1,641.00	3,774,300
ふくおかフィナンシャルグループ	30,000	2,465.00	73,950,000
静岡銀行	91,800	893.00	81,977,400
十六銀行	5,000	2,380.00	11,900,000
スルガ銀行	38,300	538.00	20,605,400
八十二銀行	66,900	473.00	31,643,700
山梨中央銀行	4,600	1,455.00	6,693,000
大垣共立銀行	5,900	2,326.00	13,723,400
福井銀行	3,200	1,618.00	5,177,600
北國銀行	3,900	3,535.00	13,786,500
清水銀行	1,600	1,982.00	3,171,200
富山銀行	700	3,125.00	2,187,500
滋賀銀行	7,000	2,639.00	18,473,000
南都銀行	4,400	2,199.00	9,675,600
百五銀行	32,600	383.00	12,485,800
京都銀行	13,100	5,170.00	67,727,000
紀陽銀行	12,900	1,568.00	20,227,200
ほくほくフィナンシャルグループ	24,600	1,242.00	30,553,200
広島銀行	54,600	621.00	33,906,600
山陰合同銀行	22,200	841.00	18,670,200
中国銀行	23,500	1,072.00	25,192,000
鳥取銀行	1,300	1,424.00	1,851,200
伊予銀行	48,200	620.00	29,884,000
百十四銀行	4,000	2,451.00	9,804,000
四国銀行	5,700	1,036.00	5,905,200
阿波銀行	6,000	2,886.00	17,316,000
大分銀行	2,100	3,435.00	7,213,500
宮崎銀行	2,500	2,757.00	6,892,500
佐賀銀行	2,200	1,803.00	3,966,600
十八銀行	2,300	2,735.00	6,290,500
沖縄銀行	3,600	3,485.00	12,546,000
琉球銀行	8,100	1,241.00	10,052,100

セブン銀行	123,100	328.00	40,376,800
みずほフィナンシャルグループ	4,960,100	175.90	872,481,590
高知銀行	1,300	726.00	943,800
山口フィナンシャルグループ	46,200	1,024.00	47,308,800
芙蓉総合リース	4,200	6,000.00	25,200,000
興銀リース	7,000	2,753.00	19,271,000
東京センチュリー	7,400	5,120.00	37,888,000
SBIホールディングス	43,500	2,422.00	105,357,000
日本証券金融	15,200	652.00	9,910,400
アイフル	55,400	304.00	16,841,600
日本アジア投資	4,000	191.00	764,000
長野銀行	1,200	1,573.00	1,887,600
名古屋銀行	3,000	3,615.00	10,845,000
北洋銀行	56,400	305.00	17,202,000
愛知銀行	1,200	3,390.00	4,068,000
中京銀行	1,500	2,195.00	3,292,500
大光銀行	1,200	1,750.00	2,100,000
愛媛銀行	5,200	1,126.00	5,855,200
トマト銀行	1,400	1,059.00	1,482,600
京葉銀行	16,500	692.00	11,418,000
栃木銀行	19,200	241.00	4,627,200
北日本銀行	1,300	2,114.00	2,748,200
東和銀行	6,500	734.00	4,771,000
福島銀行	3,400	404.00	1,373,600
大東銀行	1,700	638.00	1,084,600
リコーリース	2,900	3,470.00	10,063,000
イオンフィナンシャルサービス	23,300	2,169.00	50,537,700
アコム	74,200	395.00	29,309,000
ジャックス	4,500	1,908.00	8,586,000
オリエントコーポレーション	80,800	125.00	10,100,000
日立キャピタル	8,600	2,665.00	22,919,000
アプラスフィナンシャル	19,900	89.00	1,771,100
オリックス	243,500	1,623.00	395,200,500
三菱UFJリース	82,200	570.00	46,854,000
ジャフコ	5,400	3,925.00	21,195,000
九州リースサービス	1,700	702.00	1,193,400
トモニホールディングス	28,000	447.00	12,516,000
大和証券グループ本社	292,800	570.00	166,896,000
野村ホールディングス	642,100	436.40	280,212,440
岡三証券グループ	32,000	492.00	15,744,000
丸三証券	11,900	822.00	9,781,800
東洋証券	12,900	163.00	2,102,700
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	41,500	489.00	20,293,500
光世証券	900	731.00	657,900
水戸証券	10,500	259.00	2,719,500
いちよし証券	7,800	865.00	6,747,000
松井証券	18,300	1,199.00	21,941,700
SOMPOホールディングス	64,300	4,132.00	265,687,600
だいこう証券ビジネス	1,600	437.00	699,200

日本取引所グループ	98,600	1,979.00	195,129,400
マネックスグループ	33,900	445.00	15,085,500
カブドットコム証券	23,800	562.00	13,375,600
極東証券	5,000	1,172.00	5,860,000
岩井コスモホールディングス	3,700	1,300.00	4,810,000
藍澤證券	6,800	721.00	4,902,800
フィデアホールディングス	36,000	134.00	4,824,000
池田泉州ホールディングス	39,700	297.00	11,790,900
アニコムホールディングス	2,600	2,950.00	7,670,000
M S & A D インシュアランスグループホール	95,400	3,310.00	315,774,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	30,400	2,110.00	64,144,000
マネーパートナーズグループ	4,400	302.00	1,328,800
小林洋行	1,300	274.00	356,200
第一生命ホールディングス	206,500	1,724.50	356,109,250
東京海上ホールディングス	132,300	5,378.00	711,509,400
アドバンテッジリスクマネジメント	1,100	936.00	1,029,600
イー・ギャランティ	3,900	1,127.00	4,395,300
アサクス	1,800	560.00	1,008,000
N E C キャピタルソリューション	1,500	1,746.00	2,619,000
T & Dホールディングス	112,800	1,335.50	150,644,400
アドバンスクリエイト	800	1,803.00	1,442,400
三井不動産	193,600	2,656.00	514,201,600
三菱地所	255,700	1,939.50	495,930,150
平和不動産	6,600	2,110.00	13,926,000
東京建物	40,400	1,302.00	52,600,800
ダイビル	9,600	1,039.00	9,974,400
京阪神ビルディング	6,100	925.00	5,642,500
住友不動産	82,000	4,239.00	347,598,000
太平洋興発	1,500	776.00	1,164,000
テーオーシー	8,200	791.00	6,486,200
東京楽天地	600	4,740.00	2,844,000
レオパレス21	44,700	248.00	11,085,600
スターツコーポレーション	5,100	2,385.00	12,163,500
フジ住宅	4,600	859.00	3,951,400
空港施設	4,200	555.00	2,331,000
明和地所	2,100	623.00	1,308,300
ゴールドクレスト	2,900	1,598.00	4,634,200
リログループ	19,600	2,898.00	56,800,800
日本エスリード	1,400	1,694.00	2,371,600
日神不動産	4,800	462.00	2,217,600
日本エスコン	6,600	760.00	5,016,000
タカラレーベン	17,300	359.00	6,210,700
サンヨーハウジング名古屋	2,000	903.00	1,806,000
イオンモール	18,300	1,803.00	32,994,900
毎日コムネット	600	776.00	465,600
ファースト住建	1,300	1,241.00	1,613,300
ランド	108,600	8.00	868,800
カチタス	4,300	3,630.00	15,609,000
東祥	2,200	3,370.00	7,414,000

トーセイ	5,100	1,034.00	5,273,400
穴吹興産	500	2,816.00	1,408,000
サンフロンティア不動産	4,400	1,240.00	5,456,000
エフ・ジェー・ネクスト	3,000	924.00	2,772,000
インテリックス	1,300	698.00	907,400
ランドビジネス	1,700	783.00	1,331,100
グランディハウス	3,400	487.00	1,655,800
東武鉄道	39,000	3,120.00	121,680,000
相鉄ホールディングス	12,000	3,345.00	40,140,000
東京急行電鉄	100,500	1,897.00	190,648,500
京浜急行電鉄	50,700	1,872.00	94,910,400
小田急電鉄	59,300	2,615.00	155,069,500
京王電鉄	20,700	6,550.00	135,585,000
京成電鉄	27,700	3,805.00	105,398,500
富士急行	5,200	4,150.00	21,580,000
新京成電鉄	1,000	2,050.00	2,050,000
東日本旅客鉄道	65,800	10,650.00	700,770,000
西日本旅客鉄道	33,200	8,463.00	280,971,600
東海旅客鉄道	33,100	24,790.00	820,549,000
西武ホールディングス	47,100	1,933.00	91,044,300
鴻池運輸	5,300	1,774.00	9,402,200
西日本鉄道	10,500	2,647.00	27,793,500
ハマキョウレックス	2,700	4,275.00	11,542,500
サカイ引越センター	2,000	6,970.00	13,940,000
近鉄グループホールディングス	35,000	5,010.00	175,350,000
阪急阪神ホールディングス	46,700	4,040.00	188,668,000
南海電気鉄道	15,600	3,005.00	46,878,000
京阪ホールディングス	15,800	4,590.00	72,522,000
神戸電鉄	900	3,915.00	3,523,500
名古屋鉄道	28,000	3,035.00	84,980,000
山陽電気鉄道	2,700	2,202.00	5,945,400
トランコム	1,000	6,860.00	6,860,000
日本通運	13,800	6,440.00	88,872,000
ヤマトホールディングス	61,400	2,934.00	180,147,600
山九	9,700	5,520.00	53,544,000
日新	3,100	1,891.00	5,862,100
丸運	2,800	303.00	848,400
丸全昭和運輸	2,500	2,944.00	7,360,000
センコーグループホールディングス	19,200	945.00	18,144,000
トナミホールディングス	900	6,290.00	5,661,000
ニッコンホールディングス	13,500	2,724.00	36,774,000
日本石油輸送	400	2,928.00	1,171,200
福山通運	4,500	4,540.00	20,430,000
セイノーホールディングス	26,600	1,568.00	41,708,800
エスライン	1,100	1,127.00	1,239,700
神奈川中央交通	900	3,795.00	3,415,500
日立物流	7,900	3,280.00	25,912,000
丸和運輸機関	1,900	3,715.00	7,058,500
C & F ロジホールディングス	3,900	1,309.00	5,105,100

日本郵船	29,700	1,726.00	51,262,200
商船三井	20,800	2,548.00	52,998,400
川崎汽船	10,700	1,540.00	16,478,000
N S ユナイテッド海運	1,700	2,539.00	4,316,300
明治海運	3,500	358.00	1,253,000
飯野海運	18,200	389.00	7,079,800
共栄タンカー	300	1,559.00	467,700
九州旅客鉄道	29,400	3,850.00	113,190,000
S G ホールディングス	33,100	3,285.00	108,733,500
日本航空	64,200	4,004.00	257,056,800
A N A ホールディングス	64,100	4,055.00	259,925,500
パスコ	600	944.00	566,400
西本W i s m e t t a c ホールディングス	800	4,355.00	3,484,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	1,191.00	476,400
Genky DrugStores	1,400	2,562.00	3,586,800
国際紙パルプ商事	7,300	290.00	2,117,000
総合メディカルホールディングス	3,200	1,803.00	5,769,600
ブックオフグループホールディングス	1,900	821.00	1,559,900
三菱倉庫	12,300	2,802.00	34,464,600
三井倉庫ホールディングス	4,100	1,883.00	7,720,300
住友倉庫	12,500	1,407.00	17,587,500
澁澤倉庫	2,100	1,704.00	3,578,400
ヤマタネ	2,000	1,666.00	3,332,000
東陽倉庫	6,900	324.00	2,235,600
乾汽船	2,600	712.00	1,851,200
日本トランスシティ	8,400	447.00	3,754,800
ケイヒン	600	1,402.00	841,200
中央倉庫	2,200	1,079.00	2,373,800
川西倉庫	700	1,350.00	945,000
安田倉庫	3,500	914.00	3,199,000
ファイズ	500	826.00	413,000
東洋埠頭	1,200	1,472.00	1,766,400
宇徳	3,000	549.00	1,647,000
上組	21,900	2,562.00	56,107,800
サンリツ	1,200	712.00	854,400
キムラユニティー	800	1,126.00	900,800
キューソー流通システム	900	2,042.00	1,837,800
近鉄エクスプレス	6,800	1,776.00	12,076,800
東海運	2,700	280.00	756,000
エーアイティー	2,500	1,078.00	2,695,000
内外トランスライン	1,100	1,474.00	1,621,400
日本コンセプト	900	987.00	888,300
東京放送ホールディングス	24,000	2,110.00	50,640,000
日本テレビホールディングス	33,800	1,758.00	59,420,400
朝日放送グループホールディングス	3,600	788.00	2,836,800
テレビ朝日ホールディングス	10,200	1,992.00	20,318,400
スカパー J S A T ホールディングス	28,400	489.00	13,887,600
テレビ東京ホールディングス	3,000	2,515.00	7,545,000
日本BS放送	1,100	1,059.00	1,164,900

ビジョン	1,000	5,050.00	5,050,000
スマートバリュー	800	838.00	670,400
USEN-NEXT HOLDINGS	1,100	973.00	1,070,300
ワイヤレスゲート	2,200	405.00	891,000
コネクシオ	2,600	1,492.00	3,879,200
日本通信	32,600	128.00	4,172,800
クロップス	800	665.00	532,000
日本電信電話	248,400	4,798.00	1,191,823,200
KDDI	320,000	2,659.50	851,040,000
ソフトバンク	288,700	1,338.00	386,280,600
光通信	4,300	20,230.00	86,989,000
NTTドコモ	260,800	2,567.50	669,604,000
エムティーアイ	4,700	663.00	3,116,100
GMOインターネット	13,600	1,859.00	25,282,400
アйдママーケティングコミュニケーション	500	498.00	249,000
カドカワ	10,800	1,246.00	13,456,800
学研ホールディングス	1,200	6,010.00	7,212,000
ゼンリン	6,700	3,010.00	20,167,000
昭文社	1,500	472.00	708,000
インプレスホールディングス	3,200	154.00	492,800
東京電力ホールディングス	295,300	679.00	200,508,700
中部電力	113,200	1,741.50	197,137,800
関西電力	151,000	1,652.00	249,452,000
中国電力	51,100	1,428.00	72,970,800
北陸電力	36,700	915.00	33,580,500
東北電力	86,600	1,417.00	122,712,200
四国電力	33,800	1,365.00	46,137,000
九州電力	76,200	1,304.00	99,364,800
北海道電力	34,500	692.00	23,874,000
沖縄電力	6,800	2,039.00	13,865,200
電源開発	29,400	2,719.00	79,938,600
エフオン	2,200	829.00	1,823,800
イーレックス	5,800	987.00	5,724,600
レノバ	3,800	1,003.00	3,811,400
東京瓦斯	72,600	3,022.00	219,397,200
大阪瓦斯	71,800	2,254.00	161,837,200
東邦瓦斯	18,300	4,940.00	90,402,000
北海道瓦斯	2,200	1,442.00	3,172,400
広島ガス	7,600	352.00	2,675,200
西部瓦斯	4,100	2,474.00	10,143,400
静岡ガス	11,500	900.00	10,350,000
メタウォーター	1,800	3,125.00	5,625,000
アイネット	2,300	1,382.00	3,178,600
松竹	2,400	11,370.00	27,288,000
東宝	23,900	4,040.00	96,556,000
エイチ・アイ・エス	6,400	4,295.00	27,488,000
東映	1,400	13,990.00	19,586,000
ラックランド	800	2,056.00	1,644,800
エヌ・ティ・ティ・データ	96,600	1,250.00	120,750,000

共立メンテナンス	5,400	5,350.00	28,890,000
イチネンホールディングス	4,000	1,290.00	5,160,000
建設技術研究所	2,700	1,518.00	4,098,600
スペース	2,500	1,348.00	3,370,000
長大	1,000	815.00	815,000
アインホールディングス	5,000	7,630.00	38,150,000
燦ホールディングス	900	2,592.00	2,332,800
ピー・シー・エー	500	2,461.00	1,230,500
スバル興業	300	6,090.00	1,827,000
東京テアトル	1,600	1,305.00	2,088,000
タナベ経営	700	1,253.00	877,100
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,161.00	1,512,700
ナガワ	700	5,870.00	4,109,000
よみうりランド	800	4,245.00	3,396,000
東京都競馬	2,400	3,715.00	8,916,000
常磐興産	1,400	1,698.00	2,377,200
カナモト	5,100	2,924.00	14,912,400
東京ドーム	13,100	1,048.00	13,728,800
D T S	3,900	4,245.00	16,555,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17,100	3,270.00	55,917,000
シーイーシー	3,900	2,294.00	8,946,600
カプコン	15,800	2,265.00	35,787,000
西尾レントオール	3,600	3,390.00	12,204,000
アイ・エス・ピー	700	2,057.00	1,439,900
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	29,000	32.00	928,000
日本空港ビルデング	11,600	4,575.00	53,070,000
トランス・コスモス	4,000	2,271.00	9,084,000
乃村工藝社	8,500	3,145.00	26,732,500
ジャステック	2,200	984.00	2,164,800
S C S K	9,600	4,990.00	47,904,000
藤田観光	1,400	2,667.00	3,733,800
K N T - C Tホールディングス	2,200	1,446.00	3,181,200
日本管財	3,900	1,956.00	7,628,400
トーカイ	3,500	2,959.00	10,356,500
白洋舎	400	2,920.00	1,168,000
セコム	37,500	9,594.00	359,775,000
日本システムウエア	1,400	1,946.00	2,724,400
セントラル警備保障	1,700	4,235.00	7,199,500
アイネス	4,700	1,274.00	5,987,800
丹青社	7,400	1,321.00	9,775,400
メイテック	4,200	5,090.00	21,378,000
T K C	3,100	4,045.00	12,539,500
富士ソフト	5,500	4,475.00	24,612,500
応用地質	3,900	1,143.00	4,457,700
船井総研ホールディングス	7,500	2,651.00	19,882,500
N S D	6,100	2,565.00	15,646,500
進学会ホールディングス	1,400	547.00	765,800
丸紅建材リース	400	2,014.00	805,600
オオバ	3,000	622.00	1,866,000

コナミホールディングス	15,000	4,665.00	69,975,000
いであ	800	983.00	786,400
学究社	900	1,370.00	1,233,000
ベネッセホールディングス	13,100	2,995.00	39,234,500
イオンディライト	4,500	4,120.00	18,540,000
ナック	2,400	1,029.00	2,469,600
福井コンピュータホールディングス	1,000	1,926.00	1,926,000
ニチイ学館	5,000	1,205.00	6,025,000
ダイセキ	6,100	2,829.00	17,256,900
ステップ	1,400	1,449.00	2,028,600
日鉄住金物産	2,600	4,935.00	12,831,000
泉州電業	1,300	2,823.00	3,669,900
元気寿司	900	4,335.00	3,901,500
トラスコ中山	7,800	3,095.00	24,141,000
ヤマダ電機	110,900	544.00	60,329,600
オートバックスセブン	14,900	1,875.00	27,937,500
モリト	2,600	801.00	2,082,600
アークランドサカモト	6,300	1,404.00	8,845,200
ニトリホールディングス	15,800	14,015.00	221,437,000
グルメ杵屋	2,600	1,198.00	3,114,800
愛眼	3,800	336.00	1,276,800
ケーユーホールディングス	1,900	842.00	1,599,800
吉野家ホールディングス	12,300	1,828.00	22,484,400
加藤産業	5,800	3,710.00	21,518,000
北恵	700	929.00	650,300
イノテック	2,100	1,047.00	2,198,700
イエローハット	3,500	2,930.00	10,255,000
松屋フーズホールディングス	1,800	3,855.00	6,939,000
J B C Cホールディングス	2,800	1,569.00	4,393,200
J Kホールディングス	3,700	640.00	2,368,000
サガミホールディングス	4,900	1,361.00	6,668,900
日伝	3,100	1,596.00	4,947,600
関西スーパーマーケット	3,100	1,009.00	3,127,900
ミロク情報サービス	3,300	2,896.00	9,556,800
北沢産業	4,000	273.00	1,092,000
杉本商事	1,900	1,757.00	3,338,300
因幡電機産業	4,900	4,560.00	22,344,000
王将フードサービス	2,700	7,510.00	20,277,000
ブレナス	4,200	1,810.00	7,602,000
ミニストップ	2,700	1,818.00	4,908,600
アークス	7,000	2,519.00	17,633,000
バローホールディングス	7,800	2,806.00	21,886,800
バイテックホールディングス	1,800	2,013.00	3,623,400
東テック	1,200	2,259.00	2,710,800
ミスミグループ本社	45,600	2,639.00	120,338,400
藤久	500	766.00	383,000
アルテック	2,400	227.00	544,800
ベルク	1,700	5,100.00	8,670,000
大庄	2,000	1,515.00	3,030,000

タキヒヨー	1,400	1,823.00	2,552,200	
ファーストリテイリング	4,900	54,480.00	266,952,000	
ソフトバンクグループ	151,800	10,485.00	1,591,623,000	
蔵王産業	600	1,360.00	816,000	
スズケン	16,600	6,110.00	101,426,000	
サンドラッグ	13,900	3,295.00	45,800,500	
サックスパー ホールディングス	3,800	1,106.00	4,202,800	
ジェコス	2,500	1,038.00	2,595,000	
ヤマザワ	700	1,741.00	1,218,700	
やまや	800	2,361.00	1,888,800	
ルネサスイーストン	3,200	462.00	1,478,400	
ベルーナ	9,100	922.00	8,390,200	
合計	43,081,690		85,998,972,920	

株式以外の有価証券

該当する事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年3月29日現在)

資産総額	5,489,502,771円
負債総額	29,693,345円
純資産総額(-)	5,459,809,426円
発行済口数	4,230,890,460口
1口当たり純資産額(/)	1.2905円

<参考情報>

親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）

(2019年3月29日現在)

資産総額	87,138,010,535円
負債総額	393,633,383円
純資産総額(-)	86,744,377,152円
発行済口数	32,798,543,827口
1口当たり純資産額(/)	2.6448円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。したがって該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

< 受益権の譲渡 >

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みません。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

< 受益権の譲渡の対抗要件 >

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

< 受益権の再分割 >

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

< 償還金 >

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

< 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて >

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2019年3月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、134本であり、その純資産総額は2,019,050百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表ならびに第22期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金		1,072,151			2,376,164	
有価証券		24,597			22,684	
前払金		120,702			46,929	
前払費用		23,871			8,682	
未収入金		189,169			210,888	
未収還付法人税等		602,213			1,020	
未収委託者報酬		585,796			642,874	
未収収益		148,631			221,238	
繰延税金資産		544,801			669,807	
流動資産計		3,311,935	53.1		4,200,289	63.3
固定資産						
有形固定資産		115,733			106,070	
建物附属設備	1	92,276			79,548	
器具備品	1	20,717			26,521	
リース資産	1	1,736			-	
その他の有形固定資産		1,003			-	
無形固定資産		0			0	
ソフトウェア	2	0			0	
投資その他の資産		2,803,881			2,332,777	
長期差入保証金		71,695			66,014	
繰延税金資産		2,727,336			2,261,912	
その他投資		4,850			4,850	
固定資産計		2,919,615	46.9		2,438,847	36.7
資産合計		6,231,550	100.0		6,639,137	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)			当事業年度 (平成30年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		101,842			123,003	
未払金		557,620			295,067	
未払手数料	124,844			131,425		
その他未払金	432,776			163,642		
未払費用		1,842			2,095	
未払法人税等		916			6,486	
未払消費税等		-			33,130	
賞与引当金		70,852			85,243	
リース債務		2,834			-	
流動負債計		735,907	11.8		545,027	8.2
固定負債						
退職給付引当金		92,798			65,230	

固定負債計		92,798	1.5		65,230	1.0
負債合計		828,706	13.3		610,257	9.2
(純資産の部)			%			%
株主資本		5,402,844	86.7		6,028,879	90.8
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	4,983,724			5,609,759		
純資産合計		5,402,844	86.7		6,028,879	90.8
負債・純資産合計		6,231,550	100.0		6,639,137	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,212,712		2,350,838	
投資顧問収入	1,458,677		1,772,901	
その他営業収益	50,406		20,464	
営業収益計	3,721,797	100.0	4,144,205	100.0
営業費用				
支払手数料	489,863		523,308	
広告宣伝費	35,172		43,448	
公告費	1,190		1,140	
調査費	417,879		417,484	
調査費	293,362		257,351	
委託調査費	122,452		158,734	
図書費	2,063		1,398	
委託計算費	142,995		151,080	
営業雑経費	38,828		31,907	
通信費	4,373		4,058	
印刷費	8,695		9,892	
協会費	10,238		9,442	
諸会費	3,751		2,072	
その他	11,770		6,441	
営業費用計	1,125,930	30.3	1,168,368	28.2
一般管理費				
給料	1,355,113		1,277,564	
役員報酬	320,210		249,245	
給料・手当	742,957		804,242	
賞与	240,448		162,677	
賞与引当金繰入額	51,497		61,399	
交際費	2,819		3,788	
旅費交通費	25,539		26,904	
租税公課	3,445		11,290	
不動産賃借料	98,463		95,293	

退職給付費用		89,895			41,704	
固定資産減価償却費		19,230			22,523	
福利厚生費		103,558			113,473	
事務手数料		684,643			254,170	
諸経費		40,555			145,755	
一般管理費計		2,423,266	65.1		1,992,467	48.1
営業利益		172,600	4.6		983,368	23.7
営業外収益						
有価証券運用益		6,845			3,607	
雑収入		1,326			9,153	
営業外収益計		8,172	0.2		12,761	0.3
営業外費用						
支払利息		118			169	
為替差損		1,479			601	
雑損失		161			241	
営業外費用計		1,759	0.0		1,012	0.0
経常利益		179,013	4.8		995,117	24.0
特別利益						
事業再構築費用戻入		101,509			-	
特別利益計		101,509	2.7		-	0.0
特別損失						
事業再構築費用		-			28,134	
事務処理損失		32,965			0	
特別損失計		32,965	0.9		28,134	0.7
税引前当期純利益		247,557	6.7		966,983	23.3
法人税,住民税及び事業税		188,427	5.1		530	0.0
法人税等調整額		303,615	8.2		340,417	8.2
当期純利益		132,369	3.6		626,035	15.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,847,217	5,956,337	6,266,337	6,266,337
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	995,862	995,862	995,862	995,862
当期純利益	-	-	-	-	-	132,369	132,369	132,369	132,369
当期変動額合計	-	-	-	-	-	863,492	863,492	863,492	863,492
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			

当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	626,035	626,035	626,035	626,035
当期変動額合計	-	-	-	-	-	626,035	626,035	626,035	626,035
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	6,028,879	6,028,879

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括損益処理しております。
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
-------------------------	-------------------------

1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 29,387千円 器具備品 21,193千円 リース資産 5,208千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 42,115千円 器具備品 29,212千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 11,524千円	
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額48,303千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額684,643千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。	移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額20,209千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額254,170千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 取締役会	普通株式	995,862千円	160,622.90円	平成28年9月30日	平成28年12月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
該当ありません。

当事業年度（自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当ありません。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成29年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	1,072,151	1,072,151	
(2) 未収委託者報酬	585,796	585,796	
(3) 未収入金	189,169	189,169	
(4) 未収還付法人税等	602,213	602,213	
(5) 長期差入保証金	71,695	45,753	25,942
(6) 未払手数料	124,844	124,844	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(5)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	2,376,164	2,376,164	
(2)未収入金	210,888	210,888	
(3)未収委託者報酬	642,874	642,874	
(4)預り金	123,003	123,003	
(5)未払手数料	131,425	131,425	
(6)その他未払金	163,642	163,642	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)預り金、(5)未払手数料及び(6)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 24,597千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 3,169千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 22,684千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 1,913千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(単位：千円)

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。 また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。	同左
--	----

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
退職給付債務の期首残高	457,872
勤務費用	47,433
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	20,312
退職給付の支払額	<u>15,877</u>
退職給付債務の期末残高	469,114

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
退職給付債務の期首残高	469,114
勤務費用	45,881
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	9,915
退職給付の支払額	<u>51,823</u>
退職給付債務の期末残高	473,087

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
年金資産の期首残高	328,027
期待運用収益	2,421
数理計算上の差異の発生額	5,670
事業主からの拠出額	47,170
退職給付の支払額	<u>15,877</u>
年金資産の期末残高	367,412

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
年金資産の期首残高	367,412
期待運用収益	2,717
数理計算上の差異の発生額	8,568
事業主からの拠出額	53,470

退職給付の支払額	51,823
年金資産の期末残高	380,344

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	
	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
積立型制度の退職給付債務		469,114
年金資産		367,412
		101,701
非積立型制度の退職給付債務		-
未積立退職給付債務		101,701
未認識数理計算上の差異		25,983
未認識過去勤務費用		34,886
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		92,798

(単位：千円)

	当事業年度	
	自	平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
積立型制度の退職給付債務		473,087
年金資産		380,344
		92,742
非積立型制度の退職給付債務		-
未積立退職給付債務		92,742
未認識数理計算上の差異		1,347
未認識過去勤務費用		26,164
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		65,230

5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	
	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
退職給付費用		66,829
(1) 勤務費用		47,433
(2) 利息費用		-
(3) 期待運用収益（減算）		2,421
(4) 過去勤務費用の費用処理額		8,721
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		13,096

(単位：千円)

	当事業年度	
	自	平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日

退職給付費用	25,902
(1)勤務費用	45,881
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,717
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	25,983

6．年金資産に関する事項

前事業年度（平成29年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 97.9%

その他 2.1%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 98.0%

その他 2.0%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月 31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 当事業年度の期首時点において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

	当事業年度 (平成30年3月 31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

8．確定拠出制度

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は17,895千円であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は18,262千円 であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
連結納税適用に伴う影響額 617,391	連結納税適用に伴う影響額 612,589
賞与引当金繰入超過額 19,076	賞与引当金繰入超過額 21,749
その他 28,260	その他 35,467
繰延税金資産（流動）合計 664,727	繰延税金資産（流動）合計 669,807
繰延税金負債（流動）との相殺 119,926	繰延税金負債（流動）との相殺 -
繰延税金資産（流動）の純額 544,801	繰延税金資産（流動）の純額 669,807
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
連結納税適用に伴う影響額 1,837,769	連結納税適用に伴う影響額 1,225,179
退職給付引当金 29,482	退職給付引当金 21,040
繰越欠損金 848,912	繰越欠損金 1,001,357
その他 11,173	その他 14,335
繰延税金資産（固定）合計 2,727,336	繰延税金資産（固定）合計 2,261,912
繰延税金負債（固定）との相殺 -	繰延税金負債（固定）との相殺 -
繰延税金資産（固定）の純額 2,727,336	繰延税金資産（固定）の純額 2,261,912
繰延税金資産合計 3,272,137	繰延税金資産合計 2,931,719
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産の純額 2,931,719
未払事業税 119,926	=====
繰延税金負債（流動）合計 119,926	
繰延税金資産（流動）との相殺 119,926	
繰延税金負債（流動）の純額 -	
繰延税金資産の純額 3,272,137	
=====	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	30.8%	法定実効税率	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
その他	9.7%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%
=====		=====	

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日											
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	184,870 93,591 316,476 48,303 684,643	未払金 前払金	298,783 74,932
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 人件費等の支払	32,352 142,287	前払金	45,770
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	10,201	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	269	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日											
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	155,038 100,307 98,690 20,209 254,170	前払金 未収入金 未払金	4,422 38,775 14,495
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 人件費等の支払	35,330 141,349	前払金	42,506
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	投資顧問料の支払	16,773	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ及びETF商品の紹介	紹介料の受取 投資顧問料の支払	255 14,663	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
---------------------------------------	---------------------------------------

1株当たり純資産 871,426円53銭 1株当たり当期純利益 21,349円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 972,399円98銭 1株当たり当期純利益 100,973円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
--	---

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
当期純利益 (千円)	132,369	626,035
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	132,369	626,035
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第22期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
預金	2,289,633	
有価証券	34,353	
前払金	42,312	
前払費用	14,269	
未収入金	761,305	
未収委託者報酬	633,651	
未収収益	310,467	
流動資産計	4,085,993	58.4
固定資産		
有形固定資産	95,754	
建物附属設備	1 73,184	
器具備品	1 22,152	
その他の有形固定資産	417	
無形固定資産	0	
ソフトウェア	0	
投資その他の資産	2,810,743	

長期差入保証金	65,166		
繰延税金資産	2,737,551		
その他投資	8,025		
固定資産計		2,906,497	41.6
資産合計		6,992,490	100.0
(負債の部)			%
流動負債			
預り金		30,350	
未払金		282,150	
未払手数料	132,807		
その他未払金	149,343		
未払費用		2,029	
未払法人税等		2,431	
未払消費税等	2	30,813	
賞与引当金		180,021	
流動負債計		527,796	7.5
固定負債			
退職給付引当金		67,726	
固定負債計		67,726	1.0
負債合計		595,522	8.5
(純資産の部)			%
株主資本		6,396,967	91.5
資本金	310,000		
利益剰余金	6,086,967		
利益準備金	77,500		
その他利益剰余金			
別途積立金	31,620		
繰越利益剰余金	5,977,847		
純資産合計		6,396,967	91.5
負債・純資産合計		6,992,490	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第22期中間会計期間	
		自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
		金額	構成比
			%
営業収益			
委託者報酬		1,180,520	
投資顧問収入		1,091,341	
その他営業収益	1	4,120	
営業収益計		2,275,983	100.0
営業費用・一般管理費			
営業費用		638,062	
支払手数料		256,106	
その他営業費用		381,955	
一般管理費	2	1,073,376	
営業費用・一般管理費計		1,711,438	75.2
営業利益		564,544	24.8
営業外収益		1,769	0.1
営業外費用		277	0.0

経常利益		566,036	24.9
特別利益		300	0.0
特別損失		3,814	0.2
税引前中間純利益		562,521	24.7
法人税,住民税及び事業税		265	0.0
法人税等調整額		194,168	8.5
中間純利益		368,088	16.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	6,028,879	6,028,879
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	368,088	368,088	368,088	368,088
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	368,088	368,088	368,088	368,088
当中間期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	5,977,847	6,086,967	6,396,967	6,396,967

[重要な会計方針]

	第22期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
5.その他中間 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

[表示方法の変更]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第22期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 器具備品	48,479 千円 33,581 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第22期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
1. 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額3,879千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。	

2. 減価償却実施額	
有形固定資産	10,857千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第22期中間会計期間				
自 平成30年4月 1日				
至 平成30年9月30日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,200			6,200

(金融商品関係)

第22期中間会計期間			
自 平成30年4月 1日			
至 平成30年9月30日			
1. 金融商品の時価等に関する事項			
平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。			
(単位：千円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	2,289,633	2,289,633	
(2)未収入金	761,305	761,305	
(3)未収委託者報酬	633,651	633,651	
(4)未払手数料	132,807	132,807	
(5)その他未払金	149,343	149,343	
(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項			
(1)預金			
預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
(2)未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)未払手数料及び(5)その他未払金			
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			

(有価証券関係)

第22期中間会計期間末	
(平成30年9月30日 現在)	
売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	34,353千円
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	1,679千円

(資産除去債務関係)

第22期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

(デリバティブ取引関係)

第22期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第22期中間会計期間末
(平成30年9月30日現在)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(セグメント関連情報)

1. 商品およびサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間
自 平成30年4月 1日
至 平成30年9月30日

1株当たり純資産額 1,031,769円01銭

1株当たり中間純利益 59,369円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第22期中間会計期間	
自 平成30年4月 1日	
至 平成30年9月30日	
中間純利益(千円)	368,088
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益(千円)	368,088
期中平均株式数(株)	6,200

(重要な後発事象)

第22期中間会計期間

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（2018年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円 (2018年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (2) 目論見書の表紙および裏表紙に、委託会社の名称および本店の所在地、販売会社等の名称、当ファンドの基本的形態等を記載すること、委託会社および当ファンドのロゴマークを表示し、図案を採用することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に、以下のような別称を使用することがあります。
交付目論見書 「投資信託説明書（交付目論見書）」
請求目論見書 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (4) 目論見書の表紙裏に、以下の事項を記載することがあります。
「当ファンドは、有価証券などの値動きのある証券に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。」
- (5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (6) 目論見書の表紙裏などに「契約締結前のご留意事項」として、ファンドに係るリスク、手数料等について記載することがあります。
- (7) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 豊大 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2018年3月6日から2019年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2019年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月7日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 伊藤 雅人 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。